請負者等提出書類

処理基準・同実施細目

令和４年３月

江東区土木部

目　　次

請負者等提出書類処理基準 …… 1
別表１　工事請負契約に係る書類（Ⅰ） …… 2
別表２　（測量・調査・設計等）委託契約に係る書類（Ⅱ）…… 3
別表３　単価契約に係る書類（Ⅲ）…… 3

請負者等提出書類処理基準実施細目 …… 4
別表４　１．工事請負契約に係る書類 …… 6
２．（測量・調査・設計等）委託契約に係る書類 …… 8
３．単価契約に係わる書類 …… 9

別　記　請負者等の作成する書類
１．工事請負契約…… １１
２．（測量・調査・設計等）委託契約 …… ７０
３．単価契約 …… ９７

参考資料
（発注者の作成する書類） …… １２５
土木部工事等書類処理方法 …… １４８

請負者等提出書類処理基準

制定　平成13年４月
改定　平成25年５月
改定　平成27年６月
改定　平成30年４月
改定　令和２年４月
改定　令和３年３月
改定　令和３年８月
改定　令和３年９月
改定　令和４年３月

（目　　的）

第１　　この基準は、江東区工事施行規程（昭和47年５月１日訓令甲第７号）第18条の規程に基き、請負者等から提出される書類（以下「書類」という。）の様式および処理方法を定めることにより、工事の円滑かつ適正な施行を図ることを目的とする。

（適用範囲）

第２　　この基準は、土木部が施行する工事の請負及び設計等の委託並びに単価契約に係る書類の処理に適用する。

（書類の名称及び様式）

第３　　書類の名称及び様式は、別表のとおりとする。

（処理方法）

第４　　監督員は、受領した書類の内容を調査のうえ、速やかに所定の手続きをとるものとする。

２　　書類の提出部数、記入上の注意その他必要な事項は、別に定める。

（様式に定めのないもの）

第５　　江東区契約事務規則（昭和３９年３月３０日規則第１１号）第４２条第１項の工事請負契約書において、書面によることとされている書類のうち、様式に定めのないものの処理方法については、原則として工事主管課長の指示によるものとする。その取扱いは、第４に準ずる。

２　　工事請負契約書の契約条項第３条に基づく工程表の様式については、任意とする。

（細　　目）

第６　　この基準の実施に必要な細目は、別に定める。

（附　　則）

この基準は、令和４年４月１日から適用する。

別表１　工事請負契約に係わる書類（Ｉ）

番号	名　　称	様　　式	
1	工 事 着 手 届	別記様式Ｉ第１号	P12
2	現場代理人及び主任技術者等通知書	別記様式Ｉ第２号	P13
3	前 払 金 請 求 書	別記様式Ｉ第３号	P45
4	中 間 検 査 請 求 書	別記様式Ｉ第４号	P38
5	材 料 検 査 請 求 書	別記様式Ｉ第５号	P25
6	支給材料 請求 受領 返納 書	別記様式Ｉ第６号	P32
7	承　諾　書	別記様式Ｉ第７号	P49
8	中間前払金請求書	別記様式Ｉ第８号	P48
9	工 事 完 了 届	別記様式第４号	P51
10	既済部分検査請求書	別記様式第５号	P40
11	認 定 請 求 書	江東区公共工事の中間前払金取扱要綱 第１号様式（第９条関係）	P46

別表２　（測量・調査・設計等）委託契約に係わる書類（Ⅱ）

番号	名　　称	様　　式	
1	委 託 着 手 届	別記様式Ⅱ第１号	P71
2	代理人及び主任技術者等通知書	別記様式Ⅱ第２号	P73
3	前 払 金 請 求 書	別記様式Ⅱ第３号	P85
4	既済部分検査請求書	別記様式Ⅱ第５号	P77
5	代理人、主任技術者及び照査技術者通知書	別記様式Ⅱ第６号	P74
6	委 託 完 了 届	別記様式第４号の５	P81
7	設 計 業 務 計 画 書	別記様式Ⅱ追第３号	P88

別表３　単価契約に係わる書類（Ⅲ）

番号	名　　称	様　　式	
1	着　手　届	別記様式Ⅲ第１号	P117
2	代理人及び主任技術者等通知署	別記様式Ⅲ第２号	P116
3	支給材料 請求 受領 返納 書	別記様式Ⅲ第３号	P113
4	巡回故障調査完了届	別記様式Ⅲ第４号	P98
5	工 事 完 了 届	別記様式Ⅲ第５号	P101
6	施工内容確認申請書	別記様式Ⅲ第６号	P109
7	委託内容確認申請書	別記様式Ⅲ追第８号	P112
8	委 託 完 了 届	別記様式Ⅲ追第９号	P103
9	工 事 完 了 届	別記様式Ⅲ追第１０号	P102
10	委 託 完 了 届	別記様式Ⅲ追第１１号	P104

請負者等提出書類処理基準実施細目

制定　平成13年４月１日　改定　平成25年５月
改定　平成27年６月　　改定　平成30年４月
改定　令和２年４月　　改定　令和３年３月
改定　令和３年８月　　改定　令和３年９月
改定　令和４年３月

（目　　的）

第１　　請負者等提出書類処理基準（以下「基準」という。）の実施に必要な処理方法等は、基準に定めるほか、この実施細目によることとし、工事等の適正かつ能率的な施行を図ることを目的とする。

（適用範囲）

第２　　この実施細目（以下「細目」という。）は、土木部が施行する工事の請負及び設計等の委託並びに単価契約に係る書類の処理に適用する。

（書　　類）

第３　　請負者が提出する書類の名称及び様式は、基準及び別表４による。

（書類の処理）

第４　　請負者等が提出する書類の処理方法は次のとおりとする。

(1)　工事請負契約書の契約条項第１０条第２項の権限を有する現場代理人は、請負者等に代わって工事の施行に関する書類を提出することができる。

(2)　別記請負者の作成する書類の各様式の宛名は、「江東区契約担当者 殿」で統一する。なお、契約事務の委任については、江東区契約事務規則第３条の２に基づくものとする。

（参　考）

	契約担当者	区　長	副区長	総務部長	経理課長	工事主管課長
	項　目	経理課契約	経理課契約	経理課契約	経理課契約	事業課契約
1	工事請負契　約	5，000万円以　上	5，000万円未　満	1，000万円未　満	500万円未　満	130万円未　満
2	設備工事請負契約	5，000万円以　上	5，000万円未　満	1，000万円未　満	500万円未　満	130万円未　満
3	委託契約	1，000万円以　上	1，000万円未　満	500万円未　満	100万円未　満	30万円未　満

(3)　材料検査の様式は、材料検査の執行区分により、次のとおりとする。

ア　検査員検査・・・材料検査請求書　　（別記様式Ｉ第５号）
　　材料検査内訳書　　（別記様式Ｉ第１１２号）
イ　監督員検査・・・材料搬入予定調書　　（別記様式Ｉ第１１４号）
　　材料搬入予定内訳調書（別記様式Ｉ第１１５号）
　　材料搬入実績調書　　（別記様式Ｉ第１３６号）
　　材料搬入実績内訳調書（別記様式Ｉ第１３７号）

(4)　提出部数は、別によるものとする。

（処理経路）

第５　　書類の処理経路は、次のとおりとする。

(1)　請負者等から提出された書類は、すべて担当監督員が受理すること。

(2)　担当監督員は、提出された書類の内容を点検し、すみやかに所定の手続きをとること。

（提出期限）

第６　　契約及び報告等に必要な書類は、別に期限が定められているものを除き、その書類提出の必要が発生した時点から５日以内に提出すること。

（附　　則）

この細目は、令和４年４月１日から適用する。

別表４

工事請負契約に係る書類

名　　称	様　　式	摘　　要
経　歴　書	別記様式Ｉ第１０３号	P14
監理技術者資格者証（写）（監理技術者講習修了履歴）	別記様式Ｉ第１０４号	P15
下　請　負　届	別記様式Ｉ第１０５号	P16
下請負者一覧表	別記様式Ｉ第１０６号	P17
〔請求・通知 報告・協議〕書	別記様式Ｉ第１０７号	P18
施工計画書	別記様式Ｉ第１０９号	P19
（　　）承諾申請書	別記様式Ｉ第１１０号	P20
休日等の工事施工届	別記様式Ｉ第１１１号	P21
材料検査内訳書	別記様式Ｉ第１１２号	P26
材料搬入予定調書	別記様式Ｉ第１１４号	P27
材料搬入予定内訳調書	別記様式Ｉ第１１５号	P28
試験委嘱指定申請書	別記様式Ｉ第１１６号	P31
（　　）記録の報告書	別記様式Ｉ第１１７号	P24
施工管理記録等報告書	別記様式Ｉ第１１８号	P23
支給材料（請求・受領・返納）内訳書	別記様式Ｉ第１１９号	P33
発生材報告書	別記様式Ｉ第１２０号	P34
発生材報告内訳書	別記様式Ｉ第１２１号	P35
材料使用量確認申請書	別記様式Ｉ第１２２号	P36
確認内訳調書	別記様式Ｉ第１２３号	P37
既済部分出来高工種別内訳書	別記様式Ｉ第１２４号	P41
既済部分出来高工種別内訳書のつづき	別記様式Ｉ第１２５号	P42
既済部分出来高工種別内訳書	別記様式Ｉ第１２６号	P43
請　求　書	別記様式Ｉ第１２７号	P44
公共事業遵守証明書	別記様式Ｉ第１２８号	P52
事故報告書	別記様式Ｉ第１２９号	P50

別表４　　続き

名　　称	様　　式	摘　　要
（　　）確認検査内訳書	別記様式Ｉ第１３０号	P39
施工体制台帳	別記様式Ｉ第１３１号	P54-P55
再下請負通知書	別記様式Ｉ第１３２号	P56-P57
施工体系図	別記様式Ｉ第１３３号	P58
報告書 （主任技術者の「直接的かつ恒常的雇用関係」）	別記様式Ｉ第１３５号	P60
材料搬入実績調書	別記様式Ｉ第１３６号	P29
材料搬入実績内訳調書	別記様式Ｉ第１３７号	P30
監督員資料提出届	別記様式Ｉ第１３８号	P22
作業員名簿	別記様式Ｉ第１５０号	P59
建設業退職金共済制度加入届	別記様式Ｉ追第１号	P61
施工体制台帳及び施工体系図	別記様式Ｉ追第２号	P53
労働者災害補償保険加入確認書	別記様式Ｉ追第３号	P66
共同企業体構成会社主任技術者等氏名	別記様式Ｉ追第４号	P67
改善報告書	別記様式Ｉ追第５号	P65
掛金収納書、標識（シール）の工事現場における掲示状況写真	別記様式Ｉ追第６号	P62
建設業退職金共済証紙購入状況報告書	別記様式Ｉ追第７号	P63-P64
建設発生土搬出のお知らせ	別記様式Ｉ追第８号	P68
（　　）の報告書	別記様式Ｉ追第９号	P69
工事履行報告書	江東区公共工事の 中間前払金取扱要綱 第２号様式（第９条関係）	P47

別表４　　続き

２．(測量・調査･設計等)委託契約に係る書類

名　　称	様　　式	摘　　要
委託総括書	別記様式Ⅱ第１０１号	P89
種別内訳書	別記様式Ⅱ第１０２号	P90
工程表	別記様式Ⅱ第１０３号	P72
経歴書	別記様式Ⅱ第１０４号	P75
身分証明書発行申請書	別記様式Ⅱ第１０５号	P76
既済部分出来高種別内訳書	別記様式Ⅱ第１０６号	P78
既済部分出来高種別内訳書	別記様式Ⅱ第１０７号	P79
承諾書	別記様式Ⅱ第１０８号	P80
納品書	別記様式Ⅱ第１０９号	P83
納品内訳書	別記様式Ⅱ第１１０号	P84
請求書	別記様式Ⅱ第１１１号	P82
リサイクル計画書（基本・概略設計）	別記様式Ⅱ第１１２号	P86
リサイクル計画書（詳細・実施設計）	別記様式Ⅱ第１１３号	P87
再委託届	別記様式Ⅱ第１１８号	P91
技術者及び協力会社等一覧表	別記様式Ⅱ第１１８号の２	P92
担当技術者通知書	別記様式Ⅱ第１１９号	P93
（　　）承諾申請書	別記様式Ⅱ第１２０号	P94
（　　）承諾申請書	別記様式Ⅱ第１２０号の２	P95
〔協議／報告〕書	別記様式Ⅱ第１２１号	P96

別表４　　続き

３．単価契約に係る書類

名　　称	様　　式	摘　　要
経　　歴　　書	別記様式Ⅲ第１０２号	P115
支給材料（請求・受領・返納）内　　訳　　書	別記様式Ⅲ第１０３号	P114
巡回故障調査完了内訳書	別記様式Ⅲ第１０４号	P99
巡回故障調査報告書	別記様式Ⅲ第１０５号	P100
完了請求内訳書（一）	別記様式Ⅲ第１０６号	P105
完了請求内訳書（二）	別記様式Ⅲ第１０７号	街路灯保守のみに使用　P106
請　　求　　書	別記様式Ⅲ第１０８号	P107
請　求　内　訳　書	別記様式Ⅲ第１０９号	P108
内　訳　書　（　一　）	別記様式Ⅲ第１１０号	P110
内　訳　書　（　二　）	別記様式Ⅲ第１１１号	街路灯保守のみに使用　P111
施工体制台帳及び施工体系図	別記様式Ⅲ追第２号	Ｐ118
施　工　体　制　台　帳	別記様式Ⅲ第１３１号	P119-P120
再　下　請　負　通　知　書	別記様式Ⅲ第１３２号	Ｐ121-122
施　工　体　系　図	別記様式Ⅲ第１３３号	Ｐ123
作　業　員　名　簿	別記様式Ⅲ第１５０号	Ｐ124

別　記

請負者等の作成する書類

１．工 事 請 負 契 約

別記様式Ⅰ第1号

工　事　着　手　届

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記のとおり工事に着手したので届け出ます。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
着手年月日	令和　　年　　月　　日		

別記様式Ⅰ第2号

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契約番号				
工事件名				
工事場所				
契約金額	￥　　うち消費税及び地方消費税の額（￥　　）			
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで	
技術者等	専任	氏名	建設業法上の該当資格に○をつける	備考
現場代理人		ふりがな		
監理技術者	有　無	ふりがな	建設業法第１５条第２号のイ、ロ、ハ	※資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示すること。
監理技術者補佐		ふりがな	a. 建設業法第７条第２号のイ、ロ、ハ かつ１級土木施工管理技士補 b. （　　）	a以外の場合はbの（）に具体に記入
主任技術者	有　無	ふりがな	建設業法第７条第２号のイ、ロ、ハ	
専門技術者		ふりがな	建設業法第７条第２号のイ、ロ、ハ （　　）	

※監理技術者を選任した場合は下欄を記入する。

監理技術者が所属する会社の許可区分等	土木・建築・管・鋼構造物・舗装・電気・造園・その他（　　） 大臣・知事　　特定・一般　第　　号

注１．現場代理人及び主任技術者等とは、工事請負契約書の契約条項第10条に該当するものをいう。
注２．専門技術者については、管理の対象となる工事名を（　　）書きすること。
注３．別紙経歴書は、別記様式Ⅰ第103号を使用する。

別記様式Ⅰ第103号

経　歴　書（　　）

ふりがな
氏　名

学　　歴

年　　月

職　　歴

年　　月 ～　　年　　月

資　　格

年　　月

注 1　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴または実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。

2　表題の（　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。

3　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。

4　職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等及び専門技術者の資格に必要な実務経験についてそれぞれ記載すること。

5　資格欄は、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。

6　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要。）

7　直接的かつ恒常的な雇用関係の証明のため健康保険証（写）を提出する場合は保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

別記様式Ⅰ第104号

監理技術者資格者証（写）
（監理技術者講習修了履歴）

（表　面）

（裏　面）

別記様式Ⅰ第105号

下　請　負　届

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名　　㊞

（法人の場合は名称及び代表者名）

（建設業許可番号）

下記の工事について、下請負者に付します／付しません　ので届けます。

なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については当社において一切の責任をもって行います。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日　から 令和　　年　　月　　日　まで
下請負金額			
下請負者名	別紙記載のとおり		

注．別紙は、別記様式Ⅰ第106号を使用する。
注．測量業者、警備業者、資材業者は建設工事に該当しないため除く。
注．別記様式Ⅰ追2号にて別記様式Ⅰ第106号を添付する場合は提出不要。

別記様式Ｉ第106号

下請負者一覧表

元請負者が自ら施工する工種								
下請負に付する工種及び数量	材料込別	下請負者名 建設業許可番号	代表者名	所　在　地	電話番号	契約年月日	現場責任者	契約金額

注．この様式は、別記様式Ｉ第105号又は別記様式Ｉ追第２号に添付して使用する。

別記様式Ⅰ第107号

（請求・通知／報告・協議）　書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）　㊞

下記のとおり（請求・通知／報告・協議）します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

（請求・通知／報告・協議）内容

監督員職氏名印			受領年月日	令和　　年　　月　　日

別記様式Ⅰ第109号

施　工　計　画　書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名

下記工事について別添施工計画書を提出します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

注.　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類等件名を記載し、これらの書類の提出にも使用する。

（　　）　承諾申請書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名

下記工事について、別添（　　）の承諾を申請します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

上記の件について承諾します。

令和　　年　　月　　日

現場代理人　殿

課長

氏　名

注１．この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
注２．（　）内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

別記様式Ⅰ第111号

休 日 等 の 工 事 施 工 届

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

請負者
住所
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名

連絡先（携帯番号）

下記工事について、工期に含まれていない休日等の工事について届け出ます。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
届出事項 施工年月日	令和　　年　　月　　日	箇所	
理由及び工事内容			

注．江東区工事施行規程第13条の例外

別記様式Ⅰ第138号

監督員資料提出届

令和　　年　　月　　日

監督員　殿

請負者
住所
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名

工事件名		契約番号	
工事場所			
材料名称等			

注１．この様式は、「土木部材料検査実施基準等」における「監督員資料」の提出に使用する。

別記様式Ⅰ第118号

施工管理記録等報告書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名

下記工事の（　　）試験の結果を別紙資料のとおり報告します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

注．この様式は、土木工事施工管理基準に基づく報告以外の、杭の支持力試験、ケーソンの地耐力試験等、主として現場で試験(測定)したものの結果報告に使用する。

別記様式Ⅰ第117号

（　　）記録の報告書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

請負者
住所
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名

下記の工事の（　　）記録を報告します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
備考			

注１．この様式は、土木工事施工管理基準に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及絶縁・水圧試験等の報告に使用する。

注２．（　）内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

材 料 検 査 請 求 書（第　　回）

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名

下記のとおり材料検査を請求します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
検査場所			
検査対象材料	別紙記載のとおり		

検査員職氏名	主事	検査年月日	令和　　年　　月　　日
立会職員職氏名	主事		

注．別紙は、別紙様式Ⅰ第112号を使用する。

別記様式Ⅰ第112号

材　料　検　査　内　訳　書

品　　名	形　状　寸　法	数　　量	単位	検　査　対　象			前　回 までの 合格数量	合格数量 累　　計	残　数	摘　　要
				総数量	合　格 数　量	不合格 数　量				

材 料 搬 入 予 定 調 書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名

下記工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日 から 令和　　年　　月　　日 まで

監督員職氏名	主事	受領年月日	令和　　年　　月　　日

注１．この様式は、監督員が検査を行う品目について使用する。
注２．別紙は、別記様式Ｉ第115号を使用する。
注３．別記様式Ｉ第第109号にて別記様式Ｉ第115号を添付する場合は提出不要。

別記様式Ｉ第115号

材 料 搬 入 予 定 内 訳 調 書

品　　名	形 状 ・ 寸 法	数　　量	単位	品質検査の方法（予定）				搬入予定時期
				試験	確認	照合	書類	

※搬入予定時期欄には、搬入を開始するおおよその時期を記入する。　例：○年○月上旬
※この様式は、別記様式Ｉ第109号又は別記様式Ｉ第114号に添付する。

別記様式Ｉ第 136 号

材 料 搬 入 実 績 調 書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名

下記工事に使用した材料の搬入実績は別紙のとおりです。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日 から 令和　　年　　月　　日 まで

監督員職氏名	主事	受領年月日	令和　　年　　月　　日

注１．この様式は、監督員が検査を行う品目について使用する。
注２．別紙は、別記様式Ｉ第137号を使用する。

別記様式Ⅰ第137号

材料搬入実績内訳調書

品名	形状寸法	数量		単位	品質検査の方法				摘要
		予定	実績		試験	確認	照合	書類	

注．品質検査の方法欄には、標準的な方法の欄に○を付し、標準的な方法を変更して検査を行ったものがあるときは、該当する検査方法の欄に対象数量を記し、摘要欄にその理由を記載する。

別記様式Ⅰ第116号

試　験　委　嘱　指　定　申　請　書

令和　　年　　月　　日

検査職員　殿

請負者
住所
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名

下記試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

材料名	
呼び名（種類）	
産地又は製造者	
件名又は用途	
契約番号	
備考	（セメント・コンクリート材令　　日）

試　験　委　嘱　指　定　書

令和　　年　　月　　日

検査職員職氏名　主事

上記申請書により申請のあった件について、本件は下記のとおり指定します。

試験委嘱機関			
試験項目			
成績通知先			
試料数		試料採取対象数量	
採取年月日	令和　　年　　月　　日		
採取場所			
封印者の氏名		電話	

支給材料 請求／受領／返納 書 （第　回）

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名　　㊞

下記のとおり支給材料を 請求／受領／返納 します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
支給材料	別紙記載のとおり		

注．別紙は、別記様式Ⅰ第119号を使用する。

別記様式Ⅰ第119号

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	支給対象				
			総数量	前回までの受領数量	今回(支給･受領･返納)数量	累計	残数量

別記様式Ⅰ第120号

発生材報告書（第　　回）

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名　　㊞

（法人の場合は名称及び代表者名）

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

注．別紙は、別記様式Ⅰ第121号を使用する。

別記様式Ⅰ第121号

発生材報告内訳書

発　生　材　品　名	形　状　寸　法	数　　量	単　位	摘　　要

材料使用量確認申請書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名

下記の工事について、材料使用量の確認を申請します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
確認対象	別紙記載のとおり		

注１．この様式は、空袋、あきかん等により監督員が使用量を確認する場合に使用する。
注２．別紙は、別記様式Ⅰ第123号を使用する。

別記様式Ⅰ第123号

確認内訳調書

回　数	確認年月日	単　位	数　　量	累　　計	監督員氏名　　印	摘　　要

注１．必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
注２．表題欄の空白部分には、確認対象品を記入すること。

別記様式Ⅰ第4号

中　間　検　査　請　求　書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名　　㊞

下記のとおり中間検査を請求します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
検査場所			
検査対象			

検査員職氏名印		印	検査年月日	令和　　年　　月　　日
立会職員職氏名印		印		

注．この様式は工事完了前に行う、杭頭処理、仮組立状態その他の確認をするための検査に使用する。

別記様式Ｉ第130号

（　　）確認検査内訳書

回　数	工　　種	数　量	単位	確認年月日	確　認　箇　所	検査員職氏名	立会職員職氏名 監督員職氏名	摘　　要

注１．この様式は中間検査請求書の内訳書として使用する。
注２．必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
注３．（　）内には、仮組立、杭頭等の検査対象項目を記入する。

別記様式第5号

既済部分検査請求書（第　　回）

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名

（法人の場合は名称及び代表者名）

現場代理人氏名　　㊞

下記工事の既済部分検査（第　　回）を請求します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥	既受領額（うち前払金額）	￥ （￥　　）
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
既済部分の支払いを受ける根拠	工事請負契約書の契約条項第37条		

注１．1回目の内訳書は、別記様式Ｉ第124号及び別記様式第125号を使用する。

注２．2回目以降の内訳書は、別記様式Ｉ第126号を使用する。

別記様式Ⅰ第124号

既済部分出来高工種別内訳書

今回既済部分出来高金額		出来高歩合	%
		出来高年月日	年　月　日　現在

種別	工種	内訳	形状寸法	数量	単位	金額 円	出来高 %	出来高金額 円	摘要

注１．請負者は金額、出来高金額欄を空欄のまま作成する。

注２．出来高（%）欄は、1.0%未満切捨とする。

別記様式Ⅰ第125号

種別			形状寸法	数量	単位	金額 円	出来高 %	出来高金額 円	摘要
	工種								
		内訳							

注１．請負者は金額、出来高金額欄を空欄のまま作成する。
注２．出来高（%）欄は、1.0%未満切捨とする。
注３．別記様式Ⅰ第124号の続きに使用する。

別記様式Ｉ第126号

既済部分出来高工種別内訳書

回数	今回既済部分出来高年月日	前回までの出来高 %	今回までの出来高 %	今回までの出来高金額

種別	工種	内訳	形状寸法	数量	単位	金額 円	前回までの出来高 %	今回までの出来高 円	今回までの出来高金額 円	摘要

注１．請負者は金額、出来高金額欄を空欄のまま作成する。
注２．出来高（%）欄は、1.0%未満切捨とする。
注３．２回目以降の既済部分検査の場合に使用する。

別記様式Ⅰ第127号

請　　求　　書

令和　　年　　月　　日

江 東 区 契 約 担 当 者 殿

〒 □□□－□□□□

住所
請負者
氏名　　㊞

（法人の場合は名称及び代表者名）

下記のとおり請求します。

請求金額　　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）

１．契約番号
２．工事件名
３．契約金額（A）　　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）
４．変更契約金額（B）￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）
５．今回までの出来高金額（C）￥
６．同上の９０％以内の金額（D）￥
７．既受領金額（E）　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）
内訳｛前払金（Ｅ１）　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）
　　部分払金（Ｅ２）￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）
８．既前払金の控除額（F）￥

$$（E1）\times\frac{（C）}{（A）又は（B）}$$

９．今回請求額（G）　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）
（D）－（F）－（Ｅ２）
10．未請求金額　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）
（A）又は（B）－（E）－（G）

注．必要のない項目は削除すること。
（E2）は、部分払金又は中間前払金として使用する。

別記様式Ⅰ第3号

前　払　金　請　求　書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

〒□□□－□□□□

住所
請負者
氏名　　㊞

（法人の場合は名称及び代表者名）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

請求金額　　￥

１．契約番号

２．工事件名

３．契約金額￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）

４．前払金の率　　契約金額の　　％
（限度額　￥　　円）

５．請求根拠　　工事請負契約書の契約条項第35条

第1号様式(第9条関係)

認 定 請 求 書

年　　月　　日

江 東 区 長 殿

所　在　地
名　　称
代表者職氏名　　印

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることを認定されたく請求します。

契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契約年月日	
工　　期	
請負代金額	
摘　　要	

江東区公共工事の中間前払金取扱要綱
第2号様式(第9条関係)

工事履行報告書			
契約番号			
工事件名			
契約年月日	令和　　年　　月　　日		
工期	令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日		
日付	令和　　年　　月　　日(　　月分)		
月別	予定工程　　% (　　)は工程変更後	実施工程　　%	備考
令和　年		差(　　)	
月		差(　　)	
月		差(　　)	
月		差(　　)	
月		差(　　)	
月		差(　　)	
月		差(　　)	
月		差(　　)	
月		差(　　)	
月		差(　　)	
月		差(　　)	
月		差(　　)	
月		差(　　)	
(記載欄)			

(備考)必要に応じて適宜項目を加除して使用するものとする。

別記様式Ⅰ第8号

中 間 前 払 金 請 求 書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

〒□□□－□□□□

住所
請負者
氏名　　㊞

（法人の場合は名称及び代表者名）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

請求金額　　￥

１．契約番号

２．工事件名

３．契約金額￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）

４．前払金の率　契約金額の　　％
（限度額　￥　　円）

５．既前払金の受領額￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）

６．請求根拠　　工事請負契約書の契約条項第35条

別記様式Ⅰ第7号

承　　諾　　書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

令和　　年　　月　　日付　第　　号による「　　」については異議がないので承諾いたします。

注.　本文中の「　　」については、一括変更、工事中止又は工事中止解除等のうち該当するものを記入すること。

別記様式Ⅰ第129号

事　故　報　告　書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
請負者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

工事件名					
工事場所					
請負者			所在地		
契約年月日	令和　　年　　月　　日		契約金額		
工期	令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで				
工種					
請負者	事故の直接責任者		職名		年令
	工事現場主任技術者		職名		年令
事故発生の原因及び経過					
事故による被害の内容					
現場の管理組織及び方法					
その他	（事故発生場所、発生時刻等）				

別記様式第4号

工　事　完　了　届

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
請負者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		

受付年月日	令和　　年　　月　　日	監督員職氏名印		印

別記様式Ⅰ第128号

公 共 事 業 遵 守 証 明 書

１．施行通知書整理番号
１．工事件名
１．工事場所
１．工事期間　　自令和　　年　　月　　日　　至令和　　年　　月　　日
１．竣工年月日　　令和　　年　　月　　日
１．発注者名
１．吸収設定数　　名
１．設定数に対する求人数　　名
１．求人数に対する就労数　　名
１．備　　考

上記工事を竣工したことを届出ますので、公共事業への日雇労働者吸収要網及び細則（昭和51年７月23日東京都決定）による所定の事項を遵守したことを証明願います。

令和　　年　　月　　日

請負者名
（会社名）

所 在 地

代表者名　　㊞

上記のとおり証明いたします。

令和　　年　　月　　日

公共職業安定所長　　㊞

施工体制台帳及び施工体系図

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名　　㊞

下記工事について別紙施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日 から 令和　　年　　月　　日 まで

注1．この様式は、別紙様式Ⅰ第131号、第132号等により作成した施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。又、変更時の提出にも使用する。

注2．下請負契約締結日より10日以内に提出すること。変更時も同様とする。

別記様式Ⅰ第131号

令和　　年　　月　　日

施工体制台帳

〔会社名・事業者ID〕

〔事業所名・現場ID〕

〔一次下請負名〕

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　　号	令和　年　月　日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　　号	令和　年　月　日

工事件名及び工事内容			
発注者名及び所在地	〒		
工期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	契約日	令和　年　月　日

	区分	名称	住所
契約営業所	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※	雇用保険
		下請契約				
		元請契約				

発注者の監督員名	（総括）	権限及び意見申出方法	工事請負契約書の契約条項第９条記載のとおり文書による
	（主任）		
	（担当）		

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	工事請負契約書の契約条項第１０条記載のとおり文書による
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況	有　無	外国人建設就労者の従事の状況	有　無	外国人技能実習生の従事の状況	有　無

※ **健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。**
添付する保険証（写）は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

（記入要領）

1　この様式は元請負業者が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書（別記様式Ⅰ第１３２号）を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。

2　上記の記載事項が発注者との工事請負契約書や下請負契約書に記載されている場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。

3　専門技術者欄は、土木・建築一式工事を施工する場合等で、その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記入する。
（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）

4　監理技術者及び専門技術者については、次の物を添付すること。
①資格を証明するものの写し
②自社の従業員であることを証明する書類等の写し（源泉徴収票、健康保険証等）

別記様式Ⅰ第131号の続き

〔下請負者に関する事項〕

会社名・事業者ID		代表者名	
住所及び電話番号	〒 （TEL　　－　　－　　）		
工事件名及び工事内容			
工期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	契約日	令和　年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※	雇用保険

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況	有　無	外国人建設就労者の従事の状況	有　無	外国人技能実習生の従事の状況	有　無

※ **健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。**
添付する保険証（写）は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

1　主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。

2　専門技術者の欄は、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）

3　主任技術者の資格内容は、下記の中から選んで記入する。

①経験年数による場合

1）大学卒　〔指定学科〕　３年以上の実務経験
2）高校卒　〔指定学科〕　５年以上の実務経験
3）その他　10年以上の実務経験

②資格等による場合

1）建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2）建築士法	「建築士試験」、「建築整備士試験」	○○建築士、建築整備士
3）技術士法	「技術士試験」	○○部門
4）電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
5）電気事業法	「電気主任技術者国家試験等」	第○種電気主任技術者
6）消防法	「消防設備士試験」	○種消防整備士
7）職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
8）その他	「○○試験」	○○士

別記様式Ⅰ第132号

令和　　年　　月　　日

再 下 請 負 通 知 書

直近上位の
注文者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告下請負業者（自社）】

住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

元請名称・事業者ID	

会社名・事業者ID＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

〔自社に関する事項〕

工事件名及び工事内容			
工期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	注文者との契約内容	令和　年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※	雇用保険

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況	有　無	外国人建設就労者の従事の状況	有　無	外国人技能実習生の従事の状況	有　無

※ **健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。**
添付する保険証（写）は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

（記入要領）

1　この様式は再下請負契約がある場合に使用する。

2　この様式は一次以下の下請負業者が作成し、一次下請負業者別の施工体制台帳（別記様式Ⅰ第131号）の添付書類として利用する。

3　この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第１９条第１項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）

4　この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

令和　　年　　月　　日

〔再下請負業者に関する事項〕

再下請負業者及び再下請負契約関係について次の通り報告いたします。

会社名・事業者ID		代表者名	
住所及び電話番号	〒 （TEL　　－　　－　　）		
工事件名及び工事内容			
工期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	契約日	令和　年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般	第　　号	令和　年　月　日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般	第　　号	令和　年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※	雇用保険

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況	有　無	外国人建設就労者の従事の状況	有　無	外国人技能実習生の従事の状況	有　無

※ **健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。**
添付する保険証（写）は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

1　主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。

2　専門技術者の欄は、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）

3　主任技術者の資格内容は、下記の中から選んで記入する。

①経験年数による場合

1）大学卒　〔指定学科〕　３年以上の実務経験
2）高校卒　〔指定学科〕　５年以上の実務経験
3）その他　10年以上の実務経験

②資格等による場合

1）建設業法　「技術検定」　○級○○施工管理技士
2）建築士法　「建築士試験」、「建築整備士試験」　○○建築士、建築整備士
3）技術士法　「技術士試験」　○○部門
4）電気工事士法　「電気工事士試験」　第○種電気工事士
5）電気事業法　「電気主任技術者国家試験等」　第○種電気主任技術者
6）消防法　「消防設備士試験」　○種消防整備士
7）職業能力開発促進法　「技能検定」　○級○○技能士
8）その他　「○○試験」　○○士

別記様式Ⅰ第133号

※本様式(表題部も含む) は参考であり下請け業者数により下記様式は、変わります。

JV等の場合、適宜様式を変更して使用すること。

施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年 月 日
	至	年 月 日

元請名・事業者ID	
現場代理人名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

別記様式Ⅰ第150号

作　業　員　名　簿

（　年　月　日作成）

元請確認欄	
提出日	年　月　日

事業所の名称
・現場ID ＿＿＿＿＿＿＿＿

所長名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID ＿＿＿＿＿＿＿＿

（　次）会社名
・事業者ID ＿＿＿＿＿＿＿＿

番号	ふりがな 氏名 技能者ID	職種	※	生年月日 年齢	健康保険 年金保険 雇用保険		建設業退職金共済制度 中小企業退職金共済制度	教育・資格・免許 雇入・職長特別教育	技能講習	免許	経験年数	入場年月日 受入教育実施年月日
				年　月　日 歳								年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳								年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳								年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳								年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳								年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳								年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳								年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳								年　月　日 年　月　日

（注）１.※印欄には次の記号を入れる。

(現)…現場代理人　(作)…作業主任者（（注）2.）　(女)…女性作業員　(未)…18歳未満の作業員

(主)…主任技術者　(職)…職　長　(安)…安全衛生責任者　(能)…能力向上教育　(再)…危険有害業務・再発防止教育

(習)…外国人技能実習生　(就)…外国人建設就労者　(1特)…１号特定技能外国人

（注）２.作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

（注）３．経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

（注）４．各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

（注）５．資格・免許等の写しを添付すること。

（注）６．健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

（注）７．年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

（注）８．雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下４けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

（注）９．建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

（注）１０．安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

（注）１１．建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録○○基幹技能者、○級○○施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

（注）１２．記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

別記様式Ⅰ第135号

（別紙）

報告書　（主任技術者の「直接的かつ恒常的雇用関係」）

調査	年 月 日	
	場　　所	
工 事 件 名		
請 負 者 名		
技術者等氏名		

確 認 状 況	調　　査　　方　　法
可	1．監 理 技 術 者 資 格 証 2．健 康 保 険 証 3．源 泉 徴 収 票 4．特 別 徴 収 税 の 納 入 告 知 書 5．給 与 支 払 い 明 細 証 6．そ の 他　（　　）
不可	

建設業退職金共済制度加入届

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名　　㊞

建設業退職金共済制度の加入について（・掛金収納書 ・標識（シール）の工事現場における掲示状況写真 ・建設業退職金共済証紙購入状況報告書）を添えて届け出ます。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日 から 令和　　年　　月　　日 まで

・上記添付書類のうち、掛金収納書、標識（シール）の工事現場における掲示状況写真、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名及び提出できない理由を下記に記載すること。
・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し、証明する書類を添付し提出すること。

注.　標識（シール）の工事現場における掲示状況を同時に提出できない場合は、後日この様式を使用して別途提出すること。

別記様式Ⅰ追第6号

掛　金　収　納　書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

注１　元請業者は下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注２　下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請負業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

標識（シール）の工事現場における掲示状況写真

標識（シール）の工事現場における掲示状況を示す写真を下記に添付すること。

別記様式Ⅰ追第7号

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1　工事種別及び総工事費

工　事　種　別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	￥＿＿＿＿＿	￥＿＿＿＿＿	￥＿＿＿＿＿＿＿

注１．工事種別には[表]の中の該当する工種別を記載する。
注２．総工事費＝契約金額＋無償材料費評価額
注３．契約金額には消費税及び地方消費税を含む。

2　共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法	A　建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている B　全就労者数及び加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない C　加入者数が分からない

注１．　購入額算出方法の該当項目を○で囲む。

3　共済証紙購入額の算出
上記２の該当項目（A B C）について、下記により共済証紙購入額を算出する。

A　加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和　＿＿＿＿＿＿人

②掛金日額　＿＿＿＿＿＿円／人

③共済証紙購入額（①×②）　￥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

B　加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない場合

①工事種別　＿＿＿＿＿＿＿＿

②総工事費　￥＿＿＿＿＿＿＿

③共済証紙購入代金率　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿／1000
（総工事費と工事種別に対する購入代金率を[表]より求める）

④契約金額　￥＿＿＿＿＿＿＿

⑤全就労者数　＿＿＿＿＿＿人

⑥加入労働者数　＿＿＿＿＿＿人

⑦加入率（⑥÷⑤）　＿＿＿＿＿＿＿

⑧共済証紙購入額（②×③×⑦）　￥＿＿＿＿＿＿＿
（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする）

C　加入労働者が分からない場合

①工事種別 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

②総工事費　￥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

③共済証紙購入代金率　￥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿／1000
（総工事費と工種別に対する購入代金率を[表]より求める）

④契約金額　￥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑤加入者率（70％とする）　￥＿＿＿＿＿＿

⑥共済証紙購入額（②×③×⑤）　￥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする）

[表]（工事種別・総工事費に対する共済証紙購入代金率）

	土　木						建　築		設　備	
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他	住宅・同設備	非住宅・	屋外の電気等	機械機器設備
～9,999千円	5.0/1,000	5.0/1,000	6.4/1,000	5.9/1,000	5.3/1,000	5.9/1,000	6.9/1,000	4.6/1,000	4.1/1,000	3.1/1,000
10,000～49,999千円	4.7/1,000	4.6/1,000	5.1/1,000	5.4/1,000	4.0/1,000	5.1/1,000	4.1/1,000	4.3/1,000	3.0/1,000	2.4/1,000
50,000～99,999千円	4.1/1,000	4.0/1,000	4.0/1,000	4.4/1,000	3.9/1,000	4.4/1,000	3.9/1,000	3.6/1,000	2.6/1,000	2.0/1,000
100,000～499,999千円	3.3/1,000	3.0/1,000	3.0/1,000	3.6/1,000	2.7/1,000	3.3/1,000	3.1/1,000	3.0/1,000	2.0/1,000	1.6/1,000
500,000千円以上	2.4/1,000	2.3/1,000	2.7/1,000	2.6/1,000	2.4/1,000	2.6/1,000	2.9/1,000	2.6/1,000	1.6/1,000	1.6/1,000

注1．屋外の電気等は、道路や公園の街路灯設置工事や信号機設置工事等の場合に適合する。
注2．表中の率は、建退協の数値を基に、予め70％で除した数値で示したものである。

別記様式Ⅰ追第5号

改善報告書

令和　　年　　月　　日

殿

（現場代理人）氏名

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日 から 令和　　年　　月　　日 まで

令和、　　年　　月　　日に交付された　指示書・改善指示書・改善命令書　について
下記のとおり、改善したので報告します。

※　宛名は総括監督員又は監督員

別記様式Ｉ追第３号

労働者災害補償保険加入確認書

令和　　年　　月　　日

殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名　　㊞

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日　から 令和　　年　　月　　日　まで

別記様式Ｉ追第４号

共同企業体構成会社主任技術者等氏名

会　社　名 建設業許可番号	技　術　者　氏　名	主任技術者 監理技術者 の別	建設業法上の該当資格に〇を付ける。	備　考
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第７条・第１５条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第７条・第１５条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第７条・第１５条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第７条・第１５条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第７条・第１５条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第７条・第１５条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第７条・第１５条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第７条・第１５条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第７条・第１５条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第７条・第１５条 第２号の　イ、ロ、ハ	

※　宛名は総括監督員又は監督員

別記様式Ｉ追第８号

建設発生土搬出のお知らせ

令和　　年　　月　　日

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿

会　社　名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

現場代理人氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

下記のとおり、貴区市町村の受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工事件名	
工事場所	
工事概要	
工事発注機関名	
工事監督職員又は担当者名	
連絡先機関・電話番号	TEL：
工事請負業名	
担当者名・電話番号	氏名：　　TEL：
建設発生土の運搬業者	
建設発生土の受入先名簿	
住所	
建設発生土の運搬経路	（別紙図面のとおり）
建設発生土の搬出時期	令和　年　月　日 ～ 令和　年　月　日
建設発生土の土質・土量	土質：　　搬出量：　　㎥

※　この書面は建設発生土の搬出が１００㎥以上の場合に用いる。

別記様式Ｉ追第９号

（　　）の報告書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名　　㊞

下記工事について（　　）を報告します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

注1．この様式は、提出様式が定められていない事項の報告に使用する。
注2．（　　）内は、報告内容にあわせて適切に記載する。

２．（測量・調査・設計等）委託契約

別記様式Ⅱ第1号

委　託　着　手　届

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
受託者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記のとおり着手したので届け出ます。

委託件名		契約番号	
委託場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約期間	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
着手年月日	令和　　年　　月　　日		

別記様式Ⅱ第103号

工　　程　　表

件　名

種　　別	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
出来高										

備　　考　　　　1．予定は青、実施は赤で着色すること。

代理人及び主任技術者等通知書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
受託者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

委託件名		契約番号	
委託場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約期間	令和　　年　　月　　日　から 令和　　年　　月　　日　まで
代理人氏名	ふりがな	主任技術者	ふりがな

注．別紙経歴書は、別記様式Ⅱ第104号を使用する。

別記様式Ⅱ第6号

代理人、主任技術者及び照査技術者通知書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
受託者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

代理人、主任技術者を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

委託件名		契約番号	
委託場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約期間	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
代理人氏名	ふりがな	主任技術者	ふりがな
照査技術者氏名	ふりがな		

注１．照査技術者を指名する委託の場合に、使用する。
注２．別紙経歴書は、別記様式Ⅱ第104号を使用する。

別記様式Ⅱ第104号

経　　歴　　書（　　）

ふりがな
氏　名

学　　歴

1．　　年　　月

職　　歴

1．　　年　　月 ～　　年　　月

資　　格

1．　　年　　月

注１）標題の（　）内には、代理人、主任技術者、照査技術者の別を記載すること。
注２）職歴欄は、職歴とともに主任技術者等の資格に関連する期間の経歴を記載すること。
注３）資格欄は、技術士、ＲＣＣＭ（シビルコンサルティングマネージャ）等を記載すること。
注４）資格保有者の場合は、資格を確認できる資格証等の写しを添付すること。
注５）直接的かつ恒常的な雇用関係の証明のため健康保険証（写）を提出する場合は保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

別記様式Ⅱ第105号

身分証明書発行申請書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
受託者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記の委託業務施行にあたり、別記の者が土地立入の際携帯する身分証明書の発行を申請します。

委託件名		契約番号	
委託場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約期間	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

別紙様式Ⅱ第5号

既済部分検査請求書(第　　回)

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住　　所
受託者
氏　　名
(法人の場合は名称及び代表者名)

下記委託の既済部分検査（第　　回）を請求します。

委託件名		契約番号	
委託場所			
契約金額	￥	既受領額 (うち前払金額)	￥ (￥　　)
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約期間	令和　　年　　月　　日 から 令和　　年　　月　　日 まで
既済部分の支払いを受ける根拠	江東区委託契約書の契約条項第20条		

別記様式Ⅱ第１０６号

既済部分出来高種別内訳書

今回既済部分 出来高金額		出来高歩合	%
		出来高年月日	年　月　日現在

種別	契約金額	前回までの 出来高金額	今回の 出来高金額	摘要

注．この様式は、同一作業がくりかえし完了するような委託契約の出来高請求に使用するもので委託完了届に添付する。

別記様式Ⅱ第107号

既済部分出来高種別内訳書

上段：　前回までの出来高
下段：　今回の出来高

種別	形状寸法	単位	契約			出来高			摘要
			数量	単価	金額	数量	単価	金額	

別記様式Ⅱ第108号

承　　諾　　書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者

住　所
受託者
氏　名　　㊞

（法人の場合は名称及び代表者名）

令和　　年　　月　　日付　第　　号による「　　」については異議がないので承諾いたします。

注．本文中の「　　」については、一括変更、委託中止又は委託中止解除等のうち該当するものを記入すること。

別記様式第4号の5

委　託　完　了　届

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
受託者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記の委託を本日完了したので届け出ます。

委託件名		契約番号	
委託場所			
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約期間	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		

受付年月日	令和　　年　　月　　日	監督員職氏名印		印

別記様式Ⅱ第111号

請　　求　　書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

〒□□□－□□□□

住所
受託者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記のとおり請求します。

請求金額　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）

１．契約番号

２．委託件名

３．原契約金額　　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）

４．変更契約金額　　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）

５．既受領金額　　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）

６．今回請求金額　　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）

注．　５及び６の項目は、作業委託等の出来高請求の場合に記載する。

別記様式Ⅱ第109号

納　　品　　書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
受託者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）

別紙納品内訳書のとおり納入します。

委託件名		契約番号	
納入場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約期間	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

注．この様式は、測量・調査・設計における成果品の提出の際に使用する。

別記様式Ⅱ第110号

納　品　内　訳　書

品　　名	数　　量	備　　考

別記様式Ⅱ第３号

前　払　金　請　求　書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

〒□□□－□□□□

住所
受託者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

前払金保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

請 求 金 額　　￥

１．契約番号

２．委託件名

３．契約金額￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）

４．前払金の率　契約金額の　　％
（限度額　￥　　）

５．請求根拠　　江東区委託契約書の契約条項第１６条

別記様式Ⅱ第112号

リ サ イ ク ル 計 画 書（基本・概略設計）

１．設計概要

発注機関名	
委託名	
履行場所	
設計概要等	
工事着手予定時期	

２．建設資材利用計画

建設資材	①利用量	②現場内利用可能量	③再生材利用可能量	④新材利用可能量	⑤再生資源利用率 (②＋③)／①×100	リサイクル率 (③＋⑧)／(①－②＋⑧)×100	備考
土砂	地山m³	地山m³	地山m³	地山m³	%	%	
砕石	トン	トン	トン	トン	%		
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%		
	トン	トン	トン	トン	%		

３．建設副産物搬出計画

「建設発生土の場合、他工事，ＡＣＲ、城南島受入基地への搬出分が該当。(新海面埋立地、再利用センターへの搬出分は⑩)

指定副産物の種類	⑥発生量	⑦現場内利用可能量	⑧他工事への搬出可能量	⑨再資源化施設への搬出可能量	⑩その他現場外搬出可能量	⑪現場内利用率 (⑦／⑥×100)	⑪最大利用可能率 (①／⑥×100)	リサイクル率 (⑧＋⑨)／(⑥－⑦)×100
建設発生土	地山m³	地山m³	地山m³	地山m³	地山m³	%	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
建設泥土	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
建設混合廃棄物	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
建設発生木材	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%

※ 地図、航空写真、踏査等から検討する。

※ 利用量等は可能量を示し、現時点で算出可能なものとする。

〈参考〉 重量換算計数（ﾄﾝ／m³）

項目	荷積み状態での換算値		実体積による換算値
	建廃ガイドライン値（注１）	参考値（ﾄﾝ／m³）	参考値（ﾄﾝ／m³）
建設泥土	１．２～１．６	１．４	１．４
ｺﾝｸﾘｰﾄ塊	（建設廃材）	１．８※注２	２．３５（無筋）
アスファルト塊	１．６～１．８	１．８※注２	２．３５（無筋）
建設発生土	０．４～０．７	０．５	
金属くず	１．４～２．０	１．５	

項目		荷積み状態での換算値		
		建廃ガイドライン値（注１）	参考値（ﾄﾝ／m³）	
廃プラスチック		０．１～０．３	０．２	
建設混合廃棄物	新築		０．３１※注３	
	木造解体		０．８１６	
アスベスト			０．２５	
砕石				２．０※注４

注１ 建廃ガイドライン値：｛「建設廃棄物処理ガイドライン」厚生省生活衛生局水道環境部産業廃棄物対策室監修｝による値

注２ これは運搬時における空隙を多く含む状態での標準的な換算値である。

注 建設混合廃棄物の新築は（社）建築業協会の調査結果（H2.9.30）、木造解体は「関東木造建設解体業連絡協議会」の調査結果（H3.3.4）による。

注 盛土状態での換算値。｛「道路示方書・同開設」（社）日本道路協会｝等による値。

別記様式Ⅱ第113号

リ サ イ ク ル 計 画 書（詳細・実施設計）

１．事業（工事）概要

発注機関名	
事業（工事）名	
事業（工事）施工場所	
事業（工事）概要等	
事業（工事）着手予定期間	

２．建設資材利用計画

建設資材	①利用量	②現場内利用可能量	③再生材利用可能量	④新材利用可能量	⑤再生資源利用率 (②＋③)／①×100	リサイクル率 (②＋⑧)／(①－②＋⑧)×100	備考
土砂	地山m³	地山m³	地山m³	地山m³	%	%	
砕石	トン	トン	トン	トン	%		
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%		
	トン	トン	トン	トン	%		

３．建設副産物搬出計画

「建設発生土の場合、他工事，ＡＣＲ、城南島受入基地への搬出分が該：(新海面埋立地、再利用センターへの搬出分は⑩)

指定副産物の種類		⑥発生量	⑦現場内利用可能量	⑧他工事への搬出可能量	⑨再資源化施設への搬出可能量	⑩その他現場外搬出可能量	⑪現場内利用率 (⑦／⑥×100)	⑪最大利用可能 (①／⑥×100)	リサイクル率 (⑧＋⑨)／(⑥－⑦)×100
建設発生土	第１種 建設発生土	地山m³	地山m³	地山m³		地山m³	%	%	
	第２種 建設発生土	地山m³	地山m³	地山m³		地山m³	%	%	
	第３種 建設発生土	地山m³	地山m³	地山m³		地山m³	%	%	
	第４種 建設発生土	地山m³	地山m³	地山m³		地山m³	%	%	
	泥土（浚渫土）	地山m³	地山m³	地山m³		地山m³	%	%	
	合計	地山m³	地山m³	地山m³		地山m³	%	%	
コンクリート塊		トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
アスファルト混合物		トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
建設泥土		トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
建設混合廃棄物		トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
建設発生木材		トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%

※ 建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする）

①第１種建設発生土・・・砂、礫及びこれに準ずるもの。

②第２種建設発生土・・・砂質土、礫質土及びこれに準ずるもの。

③第３種建設発生土・・・通常の施工性が確保される粘性土及びこれに準ずるもの。

④第４種建設発生土・・・粘性土及びこれらに準ずるもの。（第３種建設発生土は除く）

⑤泥土（浚渫土）　・・・浚渫土のうち概ねｑｃ２以下のもの。

※ 建設発生材の中には伐開除根材及び剪定材を含む。

※ 利用量等は可能量を示し、現時点で算出可能なものを記載する。

〈参考〉　重量換算計数　(ﾄﾝ／ｍ³)

項目	荷積み状態での換算値 建廃ガイドライン値（注１）	荷積み状態での換算値 参考値（ﾄﾝ／ｍ³）	実体積による換算値 参考値（ﾄﾝ／ｍ³）
建設泥土	１．２～１．６	１．４	１．４
コンクリート塊	（建設廃材）	１．８※注２	２．３５（無筋）
アスファルト塊	１．６～１．８	１．８※注２	２．３５（無筋）
建設発生土	０．４～０．７	０．５	
金属くず	１．４～２．０	１．５	

注１：建廃ガイドライン値：｛「建設廃棄物処理ガイドライン」厚生省生活衛生局水道環境部産業廃棄物対策室監修｝による値

注２：これは運搬時における空隙を多く含む状態での標準的な換算値である。

項目		荷積み状態での換算値 建廃ガイドライン値（注１）	荷積み状態での換算値 参考値（ﾄﾝ／ｍ³）	
廃プラスチック		０．１～０．３	０．２	
建設混合廃棄物	新築		０．３１※注３	
	木造解体		０．８１６	
アスベスト			０．２５	
砕石				２．０※注４

注建設混合廃棄物の新築は（社）建築業協会の調査結果（H2.9.30）、木造解体は「関東木造建設解体業連絡協議会」の調査結果（H3.3.4）による。

注盛土状態での換算値。｛「道路示方書・同開設」（社）日本道路協会｝等による値。

設　計　業　務　計　画　書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
受託者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名

下記委託について別紙業務計画書を提出します。

委託件名		契約番号	
委託場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約期間	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

注.　この様式は、設計業務計画書のほか変更設計業務計画書、作業計画書、調査業務計画書等書類の提出にも名称を変更のうえ、使用する。

別記様式Ⅱ第101号

［委託件名］

［委託業務名］

委　託　総　括　書

委託項目・工種・種別	内　容（数量）	金　　額（円）	摘　　要

別記様式Ⅱ第102号

［委託名］
第　　号

種　別　内　訳　書

種別･細別･内訳	形状・寸法	数　　量	単位	単　　価 円	金　　額 円	摘　要

別記様式Ⅱ第118号

再　委　託　届

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
受託者
氏名　　㊞

（法人の場合は名称及び代表者名）

下記のとおり協力会社に再委託しますので届け出ます。
なお、協力会社に対する委託の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

委託件名		契約番号	
委託場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約期間	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
再委託金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
協力会社名	別記記載のとおり		

別記様式Ⅱ第118号の2

技術者及び協力会社等一覧表

担当技術者名簿（設計委託・監理業務）受託者：

業務分類	担当者名	常駐	所属会社名

※常駐の場合○を付ける。

協力会社（設計委託・監理業務）

業務分類	会社名	所在地	電話番号

注　1　「再委託届」の添付資料として提出を行う。
　　2　設計図書で指定した軽微な部分の再委託についても記載する。

担 当 技 術 者 通 知 書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
受託者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）

担当技術者を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

委託件名		契約番号	
委託場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約期間	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
担当技術者氏名	ふりがな	ふりがな	
	ふりがな		

注１．担当技術者を指名する委託の場合に、使用する。
注２．担当技術者の経歴については、別記様式Ⅱ第104号を添付する。

（　　）　承諾申請書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
受託者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
代理人氏名　　㊞

下記受託について、別添（　　）の承諾を申請します。

委託件名		契約番号	
委託場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約期間	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

上記の件について承諾します。

令和　　年　　月　　日

代　理　人　殿

課長

氏　名　　㊞

注1. この様式は、特記仕様書等で材料の承諾を義務付けられているものについて使用する。
注2. （　）内には材料名称等を使用する。

（　　）　承諾申請書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
受託者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）　㊞

下記受託について、別添（　　）の承諾を申請します。

委託件名		契約番号	
委託場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約期間	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

上記の件について承諾します。

令和　　年　　月　　日

受　託　者　殿

課長

氏　名　　㊞

注1. この様式は設計業務委託仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
注2. （　　）内には、設計業務実施計画等と記載する。

（協議／報告）書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
受託者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
代理人氏名

下記委託について設計業務委託仕様書に基づき（協議／報告）します。

委託件名		契約番号	
委託場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約期間	令和　　年　　月　　日　から 令和　　年　　月　　日　まで

（協議／報告）内容

３．単　価　契　約

別記様式Ⅲ第4号

巡回故障調査完了届

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住　　所
受託者
氏　　名
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記指示の件を本日完了したので届け出ます。

件　　名		契約番号	
		指示番号	
履行場所			
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
指示年月日	令和　　年　　月　　日	指示期限	令和　　年　　月　　日
故障の有無	有　　無　（別紙報告書のとおり）		

受付年月日	令和　　年　　月　　日	監督員 職氏名	
確認年月日	令和　　年　　月　　日	確認者 職氏名	

別記様式Ⅲ第104号

巡回故障調査完了内訳書

路線名	調査箇所	調査延長（ｋｍ）	昼夜の別	単価	金額

別記様式Ⅲ第105号

巡　回　故　障　調　査　報　告　書

路線名	街灯整理番号	故障箇所	工種番号	内容	数量

別記様式Ⅲ第5号

工　事　完　了　届

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者 殿

住　　所

請負者

氏　　名　　㊞

（法人の場合は名称及び代表者名）

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

工事件名		契約番号	
履行場所			
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
指示年月日	令和　　年　　月　　日	指示期限	令和　　年　　月　　日

受付年月日	令和　　年　　月　　日	監督員職氏名印		印

別記様式Ⅲ追第10号

工　事　完　了　届

指示番号

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者 殿

住　所

請負者

氏　名

（法人の場合は名称及び代表者名）

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

工事件名		契約番号	
履行場所			
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
指示年月日	令和　　年　　月　　日	指示期限	令和　　年　　月　　日

受付年月日	令和　　年　　月　　日	監督員職氏名	

別記様式Ⅲ追第9号

委　託　完　了　届

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住　所
受託者
氏　名
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記の委託を本日完了したので届け出ます。

委託件名		契約番号	
履行場所			
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
指示年月日	令和　　年　　月　　日	指示期限	令和　　年　　月　　日

受付年月日	令和　　年　　月　　日	監督員 職氏名	

別記様式Ⅲ追第11号

委　託　完　了　届

指示番号

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者 殿

住　所

請負者

氏　名

（法人の場合は名称及び代表者名）

下記の委託を本日完了したので届け出ます。

委託件名		契約番号	
履行場所			
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
指示年月日	令和　　年　　月　　日	指示期限	令和　　年　　月　　日

受付年月日	令和　　年　　月　　日	監督員職氏名	

別記様式Ⅲ第106号

完了請求　内訳書

工種番号		工種内容	数量	単位	単価	金額	摘要
ＮＯ	昼夜						

別記様式Ⅲ第107号

完了請求　内訳書

路線名	街灯整理番号	指示箇所	工種番号	内訳	数量	単位	単価	金額

別記様式Ⅲ第108号

請　　求　　書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

〒□□□－□□□□

住所
受託者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記のとおり請求します。

請求金額　　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）

１．契約番号

２．件　　名

３．発注限度額　　￥

４．既受領金額　　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）

５．今回請求金額　　￥　　（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）

別記様式Ⅲ第109号

請 求 内 訳 書

（総　括　書）

指示番号	指示年月日	出来高金額	消費税	計
合計請求金額		￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		

別記様式Ⅲ第6号

係　　員								

施 工 内 容 確 認 申 請 書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
受託者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記の施工内容を別紙のとおり作成しましたので確認を申請します。

件　　名		契約番号	
契約年月日		工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
施工箇所		確認金額	
備　　考			

指　　示　　書

指示番号	

上記の施工内容で実施することを指示する。

令和　　年　　月　　日

殿

工東区土木部　　㊞

指示期限	令和　　年　　月　　日	指示金額	

注１．工種内訳及び必要な図面や計算書等を添付すること。
注２．備考欄に受理日時、口頭指示者、経緯等を詳細に記載すること。

別記様式Ⅲ第110号

内　訳　書

工種番号		工　種　内　容	数　　量	単位	単　価	金　額	摘　要
No.	昼夜						

別記様式Ⅲ第111号

内　　訳　　書

路線名	街灯整理番号	施行箇所	工種番号	内　訳	数　量		単位	単　価	金　額

別記様式Ⅲ追第8号

係　　員								

委 託 内 容 確 認 申 請 書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
受託者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記の委託内容を別紙のとおり作成しましたので確認を申請します。

件　　名		契約番号	
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
委託箇所		確認金額	
備　　考			

指　　示　　書

指示番号	

上記の委託内容で実施することを指示する。

令和　　年　　月　　日

殿

工東区土木部　　㊞

指示期限	令和　　年　　月　　日	指示金額	

注１．工種内訳及び必要な図面や計算書等を添付すること。
注２．備考欄に受理日時、口頭指示者、経緯等を詳細に記載すること。

支給材料 請求／受領／返納 書（第　　回）

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者 殿

住所
受託者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記に使用する支給材料を 請求／受領／返納 します。

件　　名		契約番号	
履行場所			
発注限度額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで
支給材料	別紙記載のとおり		

別記様式Ⅲ第103号

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	支給材料				
			総数量	前回までの数量	今回の数量	累計	残数量

別紙様式Ⅲ第102号

経　歴　書（　　）

（ふりがな）
氏　名

学　　歴

1．　　年　　月

職　　歴

1．　　年　　月 ～　　年　　月

資　　格

1．　　年　　月

注 1）表題の（　）内には、現場代理人等該当するものの名称を記載すること。
2）職歴欄は、職歴とともに主任技術者又は監理技術者及び専門技術者の資格に関連する期間の工事経歴を記載すること。
3）資格欄は、特に仕様書等で定められたものを記載すること。
4）資格保有者の場合は、資格を確認できる資格証等の写しを添付すること。
5）直接的かつ恒常的な雇用関係の証明のため健康保険証（写）を提出する場合は保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

代理人及び主任技術者等通知書

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住　　所
受託者
氏　　名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

件　　名		契約番号	
履行場所			
発注限度額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

技術者等	専任	氏　　名	建設業法上の該当資格に○をつける
代理人		ふりがな	
主任技術者	有無	ふりがな	建設業法第７条第２号のイ、ロ、ハ
専門技術者		ふりがな	建設業法第７条第２号のイ、ロ、ハ （　　）

注．専門技術者については、管理の対象となる工事名を（　　）書きすること。

別記様式Ⅲ第１号

着　　手　　届

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　　殿

住所
受託者
氏名　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記のとおり着手したので届け出ます。

件　　名		契約番号	
履行場所			

着手年月日	令和　　年　　月　　日	契約年月日	令和　　年　　月　　日
工　期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで		

別記様式Ⅲ追第2号

施工体制台帳及び施工体系図

令和　　年　　月　　日

江東区契約担当者　殿

住所
請負者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）
現場代理人氏名　　㊞

下記工事について別紙施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

注1. この様式は、別紙様式Ⅰ第131号、第132号等により作成した施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。又、変更時の提出にも使用する。

注2. 下請負契約締結日より10日以内に提出すること。変更時も同様とする。

別記様式Ⅲ第131号

令和　　年　　月　　日

施工体制台帳

〔会社名・事業者ID〕

〔事業所名・現場ID〕

〔一次下請負名〕

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　　号	令和　年　月　日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　　号	令和　年　月　日

工事件名及び工事内容			
発注者名及び所在地	〒		
工期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	契約日	令和　年　月　日

	区分	名称	住所
契約営業所	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※	雇用保険
		下請契約				
		元請契約				

発注者の監督員名	（総括）	権限及び意見申出方法	工事請負契約書の契約条項第９条記載のとおり文書による
	（主任）		
	（担当）		

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	工事請負契約書の契約条項第１０条記載のとおり文書による
監理技術者名 主任技術者名	専　任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況	有　無	外国人建設就労者の従事の状況	有　無	外国人技能実習生の従事の状況	有　無

※ **健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。**
添付する保険証（写）は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

（記入要領）

1　この様式は元請負業者が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書（別記様式Ⅰ第１３２号）を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。

2　上記の記載事項が発注者との工事請負契約書や下請負契約書に記載されている場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。

3　専門技術者欄は、土木・建築一式工事を施工する場合等で、その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記入する。
（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）

4　監理技術者及び専門技術者については、次の物を添付すること。
①資格を証明するものの写し
②自社の従業員であることを証明する書類等の写し（源泉徴収票、健康保険証等）

別記様式Ⅲ第131号の続き

〔下請負者に関する事項〕

会社名・事業者ID		代表者名	
住所及び電話番号	〒 （TEL　　－　　－　　）		
工事件名及び工事内容			
工期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	契約日	令和　年　月　日

	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※	雇用保険

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況	有　無	外国人建設就労者の従事の状況	有　無	外国人技能実習生の従事の状況	有　無

※ **健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。**
添付する保険証（写）は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

1　主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。

2　専門技術者の欄は、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）

3　主任技術者の資格内容は、下記の中から選んで記入する。

①経験年数による場合

1）大学卒　〔指定学科〕　３年以上の実務経験
2）高校卒　〔指定学科〕　５年以上の実務経験
3）その他　10年以上の実務経験

②資格等による場合

1）建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2）建築士法	「建築士試験」、「建築整備士試験」	○○建築士、建築整備士
3）技術士法	「技術士試験」	○○部門
4）電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
5）電気事業法	「電気主任技術者国家試験等」	第○種電気主任技術者
6）消防法	「消防設備士試験」	○種消防整備士
7）職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
8）その他	「○○試験」	○○士

別記様式Ⅲ第132号

令和　　年　　月　　日

再 下 請 負 通 知 書

直近上位の
注 文 者 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告下請負業者（自社）】

住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

元請名称・事業者ID	

会社名・事業者ID＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

〔自社に関する事項〕

工事件名及び工事内容			
工　期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	注文者との契約内容	令和　年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※	雇用保険

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況	有　無	外国人建設就労者の従事の状況	有　無	外国人技能実習生の従事の状況	有　無

※ **健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。**
添付する保険証（写）は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

（記入要領）

1　この様式は再下請負契約がある場合に使用する。

2　この様式は一次以下の下請負業者が作成し、一次下請負業者別の施工体制台帳（別記様式Ⅰ第131号）の添付書類として利用する。

3　この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第１９条第１項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）

4　この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

令和　　年　　月　　日

〔再下請負業者に関する事項〕

再下請負業者及び再下請負契約関係について次の通り報告いたします。

会社名・事業者ID		代表者名	
住所及び電話番号	〒 (TEL　　－　　－　　)		
工事件名及び工事内容			
工期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	契約日	令和　年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般	第　　号	令和　年　月　日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般	第　　号	令和　年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※	雇用保険

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況	有　無	外国人建設就労者の従事の状況	有　無	外国人技能実習生の従事の状況	有　無

※ **健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。**
添付する保険証（写）は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

1　主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。

2　専門技術者の欄は、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）

3　主任技術者の資格内容は、下記の中から選んで記入する。

①経験年数による場合

1）大学卒　〔指定学科〕　３年以上の実務経験
2）高校卒　〔指定学科〕　５年以上の実務経験
3）その他　10年以上の実務経験

②資格等による場合

1）建設業法　「技術検定」　○級○○施工管理技士
2）建築士法　「建築士試験」、「建築整備士試験」　○○建築士、建築整備士
3）技術士法　「技術士試験」　○○部門
4）電気工事士法　「電気工事士試験」　第○種電気工事士
5）電気事業法　「電気主任技術者国家試験等」　第○種電気主任技術者
6）消防法　「消防設備士試験」　○種消防整備士
7）職業能力開発促進法　「技能検定」　○級○○技能士
8）その他　「○○試験」　○○士

別記様式Ⅲ第133号

※本様式(表題部も含む) は参考であり下請け業者数により下記様式は、変わります。

JV等の場合、適宜様式を変更して使用すること。

施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自　年　月　日
	至　年　月　日

元請名・事業者ID	
現場代理人名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～年　月　日

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～年　月　日

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～年　月　日

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～年　月　日

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～年　月　日

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～年　月　日

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～年　月　日

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～年　月　日

別記様式Ⅲ第150号

作　業　員　名　簿

（　年　月　日作成）

元請確認欄	
提出日	年　月　日

事業所の名称
・現場ID ＿＿＿＿＿＿＿＿
所長名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID ＿＿＿＿＿＿＿＿

（　次）会社名
・事業者ID ＿＿＿＿＿＿＿＿

番号	ふりがな 氏名 技能者ID	職種	※	生年月日 年齢	健康保険 年金保険 雇用保険	建設業退職金共済制度 中小企業退職金共済制度	教育・資格・免許 雇入・職長特別教育	技能講習	免許	経験年数	入場年月日 受入教育実施年月日
				年　月　日 歳							年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳							年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳							年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳							年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳							年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳							年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳							年　月　日 年　月　日

（注）１．※印欄には次の記号を入れる。

現 …現場代理人　作 …作業主任者（（注）２.）　女 …女性作業員　未 …18歳未満の作業員

主 …主任技術者　職 …職　長　安 …安全衛生責任者　能 …能力向上教育　再 …危険有害業務・再発防止教育

習 …外国人技能実習生　就 …外国人建設就労者　1特 …１号特定技能外国人

（注）２.作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

（注）３．経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

（注）４．各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

（注）５．資格・免許等の写しを添付すること。

（注）６．健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

（注）７．年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

（注）８．雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下４けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

（注）９．建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

（注）１０．安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

（注）１１．建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録○○基幹技能者、○級○○施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

（注）１２．記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

参　考　資　料　－　1

（発注者の作成する書類）

発注者の作成する書類

様　　式	様　　式　　名	
別記様式　第１０１号	監督員の通知について（工事）	P120
別記様式　第１０２号	監督員の通知について（委託）	P121
別記様式　第１０３号	指示書	P122
別記様式　第１０３号の２	承諾書	P123
別記様式　第１０４号	改善指示書	P124
別記様式　第１０５号	改善命令書	P125
様式第６号	休日等の工事施工指示書	P126
様式第７号	工事月報	P127
様式第８号 様式第８号の２	工事現況報告書	P128 P129
様式第９号	工事の一時中止（更新）について	P130
様式第９号の２	工事の一時中止の解除について	P131
様式第１０号	建設工事関係事故調査書	P132
様式第１１号	工事の設計変更について	P133
様式第１２号	契約変更額回答書	P134
別記様式　第３０１号	作業完了確認簿	P135
別記様式　第３０２号	作業完了確認内訳書	P136
別記様式　第３０３号	指示記録簿　道路・橋梁用 河川・公園用 道路・橋梁用の続き 河川・公園用の続き	P137 P138 P139 P140

注．発注者が工事の施工に伴い作成する書類のうち主な様式を参考資料として搭載した。

別記様式第101号

令和　　年　　月　　日

殿

江東区契約担当者

監督員の通知について

下記の工事について、工事請負契約書の契約条項第９条第１項に基づく監督員の職氏名を通知します。

１．所　　属

２．職　氏　名

総 括 監 督 員

主 任 監 督 員

担 当 監 督 員

記

１．契　約　番　号

２．工　事　件　名

３．工　事　場　所

４．契　約　金　額　　￥

５．契 約 年 月 日　　令和　　年　　月　　日

６．履 行 年 月 日　　令和　　年　　月　　日

別記様式第102号

令和　　年　　月　　日

殿

江東区契約担当者

監督員の通知について

下記の委託について、工事委託契約書の契約条項第６条第１項に基づく監督員の職氏名を通知します。

１．所　　属

２．職　氏　名

総 括 監 督 員

主 任 監 督 員

担 当 監 督 員

記

１．契　約　番　号

２．委　託　件　名

３．委　託　場　所

４．契　約　金　額　　￥

５．契 約 年 月 日　　令和　　年　　月　　日

６．履 行 年 月 日　　令和　　年　　月　　日

別記様式第103号

指　示　書

令和　　年　　月　　日

現　場　代　理　人　殿

（監督員）
職氏名　　㊞

工事件名		契約番号	
工事場所			

上記事項について○○月○○日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和△△年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

現場代理人氏名	印	受領年月日	令和　　年　　月　　日
受領者氏名	印	受領年月日	令和　　年　　月　　日

注　1．この様式は、現場の施工に関して不良箇所等の改善指示、または条件等の伝達に使用する。
　　2．条件等の伝達では、「改善報告書」による報告の記載は不要。

別記様式第103号の2

承　諾　書

令和　　年　　月　　日

現　場　代　理　人　　殿

（監督員）
職氏名　　㊞

工事件名		契約番号	
工事場所			

現場代理人氏名	印	受領年月日	令和　　年　　月　　日
受領者氏名	印	受領年月日	令和　　年　　月　　日

注　1．この様式は、主として現場の施工に関する承諾等に使用する

別記様式第104号

改　善　指　示　書

令和　　年　　月　　日

現　場　代　理　人　殿

（監督員）
職氏名　　㊞

工事件名		契約番号	
工事場所			

下記事項について、○○月○○日に指示書を交付しましたが、□□月□□日現在改善されていないため、△△月△△日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。
なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。

令和△△年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

現場代理人氏名	印	受領年月日	令和　　年　　月　　日
受領者氏名	印	受領年月日	令和　　年　　月　　日

別記様式第105号

改　善　命　令　書

令和　　年　　月　　日

現 場 代 理 人　殿

（総括監督員）
職氏名　　㊞

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			

下記事項について、○○月○○日に改善指示書を交付しましたが、□□月□□日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。
なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。

現場代理人氏名	印	受領年月日	令和　　年　　月　　日
受 領 者 氏 名	印	受領年月日	令和　　年　　月　　日

様式第6号

江土　　第　　号
令和　　年　　月　　日

請　負　者　殿

（工事主管課長）

休日等の工事施工指示書

下記工事について、工期に含まれない休日等の工事施工について指示する。

<table>
<tr><td colspan="2">工事件名</td><td colspan="2"></td><td>契約番号</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">工事場所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">契約金額</td><td colspan="4">¥
（うち消費税及び地方消費税の額¥　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">契約年月日</td><td colspan="2">令和　　年　　月　　日</td><td>履行期限</td><td>令和　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">指示事項</td><td>月　日</td><td>令和　　年　　月　　日</td><td>箇　所</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>理由及び工事内容</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">監督員</td><td>立　会　　有　　無</td><td>立会職員氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

様式第7号

工　事　月　報

科　目　　単位：千円　事業課名

番号	工事件名	工事場所	規模	起工額	契約額	着手年月日 完了年月日	しんちょく率 4 (%) 金額	5 (%) 金額	6 (%) 金額	7 (%) 金額	8 (%) 金額	9 (%) 金額	10 (%) 金額	11 (%) 金額	12 (%) 金額	1 (%) 金額	2 (%) 金額	3 (%) 金額	請負人	摘　要
						・　・ ・　・	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 		
						・　・ ・　・	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 		
						・　・ ・　・	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 		
						・　・ ・　・	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 		
						・　・ ・　・	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 		
						・　・ ・　・	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 		
						・　・ ・　・	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 		
						・　・ ・　・	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 		
						・　・ ・　・	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 		
						・　・ ・　・	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 	(　) 		

備考　１．工事１件ごとに着手してから完了までの「しんちょく率」を毎月記入する。

２．工事金額に変更のあった場合は、主な理由など「摘要欄」に記入する。この場合、変更後のしんちょく率は新たな金額に対する％とする。

様式第8号

江土　　第　　号
令和　　年　　月　　日

土 木 部 長　殿

課長

工 事 現 況 報 告 書

下記工事について、江東区工事施行規程第　　条（　　）の規定に基づき措置いたしたいので、工事現況報告書を提出いたします。

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			
契 約 金 額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履 行 期 限	令和　　年　　月　　日
請 負 者			
変更見込金額			
工 事 一 時 （ 一 部 ） 中止年月日	令和　　年　　月　　日	解 除 予 定 年 月 日	令和　　年　　月　　日

注１．この様式は、施行規程第20条、同第22条第3項に基づき措置する場合に使用する。
注２．必要に応じて、図面、写真等を添付すること。

様式第8号の2

変更の理由 中止の理由	
変更の概要 中止に伴う工期等への影響	
略図 その他	

様式第9号

江土　　第　　号
令和　　年　　月　　日

請　負　者　殿

（工事主管課長）
㊞

工事の一時中止（更新）について

下記工事について、工事施工を一時中止したいので通知します。

<table>
<tr><td colspan="2">工事件名</td><td colspan="2"></td><td>契約番号</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">工事場所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">契約金額</td><td colspan="4">￥
（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">契約年月日</td><td colspan="2">令和　　年　　月　　日</td><td>履行期限</td><td>令和　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td rowspan="3">一時中止の内容</td><td>中止年月日</td><td colspan="2">令和　　年　　月　　日</td><td>中止、解除見込み、確定年月日</td><td>令和　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>中止箇所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>理由</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

注．中止解除年月日を確定で処理した場合及び更新の場合は、解除通知は省略することができる。

様式第9号の2

江土　　第　　号
令和　　年　　月　　日

請　負　者　殿

（工事主管課長）
㊞

工事一時中止の解除について

令和　　年　　月　　日付、江土　第　　号で工事の一時中止を行った工事について、一時中止を解除したいので通知します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
一時（一部）中止年月日	令和　　年　　月　　日	中止解除年月日	令和　　年　　月　　日

様式第10号

江土　　第　　号
令和　　年　　月　　日

土木部長　殿

課長

建設工事関係事故調査書

工事件名		契約番号	
工事場所			
請負者		所在地	
契約年月日	令和　　年　　月　　日	契約金額	
工期			
工種	1.道路工事 { 舗装工事 路盤工事 路床工事 } 2.橋梁工事 3.河川工事 4.一般土木工事 5.鉄筋コンクリート造建築工事 6.木造建築工事 7.設備工事 8.その他工事		

請負者	事故の直接責任者		職名		年令	
	工事現場主任技術者		職名		年令	

事故発生の原因及び経過	
事故による被害の内容	
現場の管理組織及び方法	
その他	
工事担当課	

様式第11号

江　　第　　号
令和　　年　　月　　日

請　負　者　殿

（工事主管課長）
㊞

工 事 の 設 計 変 更 に つ い て

下記の工事について、別添のとおり設計変更する必要が生じたので、契約条項(第１９条及び第２４条)に基づき措置したいので協議します。
ご異議のないときは、承諾書を提出してください。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
変更内容 見込金額	（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
変更内容 理由			

様式第11号

江　　第　　号
令和　　年　　月　　日

請　負　者　殿

（工事主管課長）
㊞

工 事 の 設 計 変 更 に つ い て

下記の工事について、別添のとおり設計変更する必要が生じたので、契約条項（第１９条及び第２４条）に基づき措置したいので協議します。
ご異議のないときは、承諾書を提出してください。

<table>
<tr><td colspan="2">工事件名</td><td colspan="2"></td><td>契約番号</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">工事場所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">契約金額</td><td colspan="4">￥
（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">契約年月日</td><td>令和　　年　　月　　日</td><td colspan="2">履行期限</td><td>令和　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">変更内容</td><td>見込金額</td><td colspan="4">（うち消費税及び地方消費税の額￥　　）</td></tr>
<tr><td>理　由</td><td colspan="4">〇〇〇のため、変更する。
なお、本変更は江東区工事施行規程第２２条３項に基づき工期末に一括変更とする。</td></tr>
</table>

様式第12号

江土　　第　　号
令和　　年　　月　　日

請　負　者　殿

（工事主管課長）

㊞

契 約 変 更 額 回 答 書

工事請負契約契約条項第２４条に基づき、契約金額変更請求がありましたが、 契約金額の変更対象とはなりませんので、その旨、通知します。

工事件名		契約番号	
工事場所			
契約金額	￥ （うち消費税及び地方消費税の額￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
備　　考			

別記様式第301号

作 業 完 了 確 認 簿

1．件　　名

2．委　託　場　所

3．契　約　金　額

4．契 約 年 月 日　　令和　　年　　月　　日

5．履　行　期　限　　令和　　年　　月　　日

6．受　　託　　者　　住　所

氏　名

注．この様式は、作業委託に使用する。

別紙様式第302号

作業完了確認内訳書（作業種別 契約数量）

回数	作業完了年月日	単位	作業量	累計	残数量	確認年月日	監督員氏名印	検査員氏名印	検査主管課長印

注１．この様式は、作業委託の内容により必要があれば、変更することができる。

注２．監督員職氏名印の欄は、担当監督員とする。

別記様式第303号

No.　1

令和　　年度	指　示　記　録　簿		
件　　名		契約番号	
受　託　者		契約期間	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで

番号	指示日 指示期限	指示箇所	指示概要	費目	指示者	確認			備考
						係長	担当者	受託者	
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					

備考　受託者の確認は、代理人のサイン又は捺印とする。

別記様式第303号

№　1

令和　　年度

指　示　記　録　簿

件　名		契約番号	
受託者		契約期間	令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで

番号	指示日 指示期限	指示箇所	指示概要	費目	指示者	確認 係長	確認 担当者	確認 受託者	備考
	・　・ ・　・			河・公 工・委					
	・　・ ・　・			河・公 工・委					
	・　・ ・　・			河・公 工・委					
	・　・ ・　・			河・公 工・委					
	・　・ ・　・			河・公 工・委					
	・　・ ・　・			河・公 工・委					
	・　・ ・　・			河・公 工・委					
	・　・ ・　・			河・公 工・委					
	・　・ ・　・			河・公 工・委					
	・　・ ・　・			河・公 工・委					
	・　・ ・　・			河・公 工・委					
	・　・ ・　・			河・公 工・委					
	・　・ ・　・			河・公 工・委					

備考　受託者の確認は、代理人のサイン又は捺印とする。

別記様式第303号の続き

No.　2

番号	指示日 指示期限	指示箇所	指示概要	費目	指示者	確認 係長	担当者	受託者	備考
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					
	・　・			道・橋					
	・　・			工・委					

備考　受託者の確認は、代理人のサイン又は捺印とする。

別記様式第303号の続き

No.　2

番号	指示日 指示期限	指示箇所	指示概要	費目	指示者	確認 係長	担当者	受託者	備考
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					
	・　・			河・公					
	・　・			工・委					

備考　受託者の確認は、代理人のサイン又は捺印とする。

土木部工事等書類処理方法

※監督員が作成する書類は、「請負者等提出書類」118頁～140頁を参照。

事務手続一覧表

1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
2. 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。
3. (P　)は、本文中のページを示す。

決裁区分

		担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	請負者に返却
工事請負契約	設計書決裁	起案	審議	→	決定					1			
		施行区分	(甲)区長　:5,000万円以上 (乙)副区長　:5,000万円未満 (丙)総務部長:1,000万円未満 (丙)経理課長:500万円未満 (丁)主管課長:130万円未満										
	起工	財務会計	審議	24条1項	審議	→	→	→	決定		1 電子施行		
	金抜設計書決裁	担当者	担当者 チェック	主管係長	主管課長								
		起案	審議	審議	決定	→	→	→	→		1 電子施行		
	着手（以下130万円未満は不用）	着手届 収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1	1 紙		
		代理人届 収受起案	供覧	→	供覧					1	1 紙 (Ⅰ第2号)		
		下請負書類 収受起案	供覧	→	供覧					1	1 紙 (Ⅰ第105号 Ⅰ第106号)		
		前払金請求書(カラー取込み) 財務	審議	→	決定 (原紙を保管)	→	→	→	→	会計管理室			
		建退共 収受起案	供覧	→	供覧					1			
		労災保険	所管課での処理は不要。 契約係に請負者から直接1部提出する。								1		
		建設発生土のお知らせ	所管課での処理は不要。 搬出先自治体に請負者から1部提出する。										

設計書決裁

- 数量計算書
- 設計図面 (下)
- 特記仕様書
- 設計内訳書(工事設計概括書(表紙)・工事総括書・種別内訳書・材料品調書・代価明細表) (上)

起工

- 支出負担行為伺書(起工伺兼契約締結請求書)
- 添付文書(工事設計概括書・工事総括書・諸経費内訳書)

金抜設計書決裁

- 参考資料(金抜)(工事設計概括書(表紙)・工事金額書・工事総括書・材料品調書)
- 設計図面 (下)
- 特記仕様書
- 種別内訳書(金抜) (上)

着手（以下130万円未満は不用）

- 監理技術者資格者証(写) Ⅰ第104号 (P15) (下)
- 経歴書 Ⅰ第103号 (P14)
- 共同企業体構成会社主任技術者等氏名 Ⅰ追第4号 (P67)
- 現場代理人及び主任技術者等通知書 Ⅰ第2号 (P13) (上)
- 工程表 Ⅱ第103号 (P72) (下)
- 工事着手届 Ⅰ第1号 (P12) (上)
- 下請負金額の証明できる書面(施工体制台帳と重複する場合、不要)
- 下請者一覧表 Ⅰ第106号 (P17)
- 下請負届 Ⅰ第105号 (P16)
- 保証書(副本) (下) ※コピー不可。
- 前払金請求書 Ⅱ第3号 (P85) (上)
- 支出命令書 ※事前に前払い専用口座を設ける。
- 共済制度
- 建設業退職金共済証紙購入状況報告書 Ⅰ追第7号 (P63～64) (下)
- 掛金収納書、標識(シール)の工事現場における掲示状況写真 Ⅰ追第6号 (P62)
- 建設業退職金共済制度加入届 Ⅰ追第1号 (P61) (上)
- 労災保険
- 労災保険加入確認書 Ⅰ追第3号 (P66)
- 建設発生土のお知らせ Ⅰ追第8号 (P68)

土木部工事等書類処理方法

※監督員が作成する書類は、「請負者等提出書類」118頁～140頁を参照。

事務手続一覧表

1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
2. 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。
3. (P　)は、本文中のページを示す。

		事務手続一覧表	決裁区分 担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	部数 主管課保管	契約係送付	検査員送付	請負者へ返却
工事請負契約	施工	承諾	承諾書のみ(請負者に対して施行)(課長公印)											
		(　)承諾申請書 Ⅰ第110号 (P20)	収受起案	審議	24条1項	決定					1			1紙
		休日等の工事施工届 Ⅰ第111号 (P21)	その他 収受起案	供覧		供覧					1			
		(　)の報告書 Ⅰ追第9号 (P69)												
		請求・通知・報告・協議書 Ⅰ第107号 (P18)	請求・通知・報告・協議書 収受起案	供覧		供覧					1			1紙
		施工体制台帳及び施工体系図 Ⅰ追第2号 (P53)(上)	施工体制台帳 収受起案	供覧		供覧				供覧	1	1紙 (Ⅰ追第2号 Ⅲ第131号)		
		報告書(主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」) Ⅰ第135号 (P60)	報告書 収受起案	供覧		供覧					1	1紙		
		〈〈現場発生材の処理フローチャート〉〉												
		発生材報告書 Ⅰ第120号 (P34)	担当者	主管係長	出納係員	審査課長	審査部長	会計管理室			出納係員及び会計管理室は年度毎に変更の可能性があるため、年度はじめに確認すること。			
		発生材報告内訳書 Ⅰ第121号 (P35)	収受起案	審議	決定後審査	決定後審査	決定後審査							
	材料	検査員検査 材料検査請求書 Ⅰ第5号 (P25)	収受起案	供覧		供覧					1		1紙(コピー)	
		材料使用量確認申請書 Ⅰ第122号 (P36)	(検査員押印済のコピー1部を請負者へ)								1			1紙(コピー)

提出書類

- 施工計画書 Ⅰ第109号 (P19)
- 監督員資料提出届 Ⅰ第138号 (P22)
- 施工管理記録 施工管理記録等報告書 Ⅰ第118号 (P23)
- 記録の報告書 Ⅰ第117号 (P24)
- その他、「変更設計書」「溶接工の名簿」等の提出
- 作業員名簿 Ⅲ第150号 (P59)(下)
- 施工体系図 Ⅰ第133号 (P58)
- 再下請負通知書 Ⅰ第132号 (P56～57)
- 施工体制台帳 Ⅰ第131号 (P54～55)
- 起案テンプレート「発生材出納通知」使用 添付 記録写真(前・後)
- 物品出納通知書(正・副)(収得品組替承認申請兼受入通知書)
- 引取検査 材料検査請求書 Ⅰ第5号 (P25)
- 材料検査内訳書 Ⅰ第112号 (P26)
- 材料検査内訳書 Ⅰ第112号 (P26)
- 確認内訳調書 Ⅰ第123号 (P37)

土木部工事等書類処理方法

※監督員が作成する書類は、「請負者等提出書類」118頁～140頁を参照。

事務手続一覧表

1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
2. 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。
3. （P　）は、本文中のページを示す。

		事務手続一覧表	担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	請負者へ返却
工事請負契約	材料	試験委託 試験委嘱指定申請書 Ⅰ第116号 (P31)	収受起案	供覧	→	供覧					1			1紙
		監督員検査 材料搬入予定調書 Ⅰ第115号 (P27) 材料搬入予定内訳書 Ⅰ第114号 (P28) 材料搬入実績調書 Ⅰ第136号 (P29) 材料搬入実績内訳書 Ⅰ第137号 (P30) 材料搬入調書・搬入実績書	収受起案	供覧	→	供覧					1			1紙
		支給材料 支給材料（請求・受領・返納）内訳書 Ⅰ第119号 (P33) 支給材料・受領・返納・請求書 Ⅰ第6号 (P32) 発生材 発生材報告書 Ⅰ第120号 (P34) 発生材報告内訳書 Ⅰ第121号 (P35)	収受起案	供覧	→	供覧					1			
	中間前払金	認定請求書 江東区公共工事の中間前払金取扱要綱 第1号様式（第9条関係） (P46) 工事履行報告書 江東区公共工事の中間前払金取扱要綱 第2号様式（第9条関係） (P47) 認定請求・工事履行	収受起案	審議	24条1項	審議	→	→	→	決定	1			
		決定後は、同要綱の第3号様式（第9条関係）の「認定調書」で回答。												
		支出命令書 (上) ※事前に前払い専用口座を設ける。 中間前払金請求書 Ⅰ第8号 (P48) 保証書（副本） ※コピー不可。 認定調書（コピー） (下) 中間前払金	財務会計	審議	→	決定	→	→	→	→	会計管理室			
	中間検査	中間検査請求書 Ⅰ第4号 (P38) （　）確認検査内訳書 Ⅰ第130号 (P39) （検査員押印済のコピー1部を請負者へ）	収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1			1紙（コピー）
	既済部分検査請求・支払	既済部分検査請求書 第5号 (P40) (上) 既済部分出来高工種別内訳書 Ⅰ第124号 Ⅰ第125号 Ⅰ第126号 (P41～43) 工程表 Ⅱ第103号 (P72) 図面 (下) 既済部分	収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1		1 電子施行	
		出来高設計書 出来高設計書	収受起案	供覧	→	供覧					1			

土木部工事等書類処理方法

※監督員が作成する書類は、「請負者等提出書類」118頁～140頁を参照。

事務手続一覧表

1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
2. 太線の□は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。
3. (P　)は、本文中のページを示す。

工事請負契約	事務手続一覧表	決裁区分 担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	部数 主管課保管	契約係送付	検査員送付	請負者へ返却
既済部分検査請求・支払	工事完了届 第4号 (P51) (下) 検査証 既済部分出来高工種別内訳書 Ⅰ第124号 Ⅰ第125号 Ⅰ第126号 (P41～43) 既済部分検査請求書 第5号 (P40) 請求書 Ⅰ第127号 (P44) 支出負担行為決裁書兼発注書 支出命令書 (上) 検査証	支払(カラー取込み) 財務会計	審議	→	決定	→	→	→	→	会計管理室			
		検査証(副) 収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1			
指示	指示書 第103号 (P122)	指示書 収受起案	供覧	→	供覧					1			1紙
		(現場代理人受領印)											
	改善指示書 第104号 (P124)	改善指示書 収受起案	供覧	→	供覧					1			1紙
		(現場代理人受領印)											
	改善命令書 第105号 (P125)	改善命令書 起案	審議	24条1項	決定					総括監督員より手渡 1			1紙
		(収受起案は、指示書同様)											
		(現場代理人受領印)											
	改善報告書 Ⅰ追第5号 (P65)	改善報告書 収受起案	供覧	→	供覧					1			
変更・中止等	承諾書 Ⅰ第7号 (P49)	一括変更、工事中止及び中止解除 契約担当者が請負者に通知 経理課で受領									1		
工事事故	事故報告書 Ⅰ第129号 (P50)	収受起案	供覧	供覧	供覧	→	供覧	供覧	供覧	1			
完了	完了	完了届 収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1	1紙		
	工程表 Ⅱ第103号 (P72) 工事完了届 第4号 (P51)												

土木部工事等書類処理方法

※監督員が作成する書類は、「請負者等提出書類」118頁～140頁を参照。

事務手続一覧表

1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
2. 太線の□は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。
3. (P　)は、本文中のページを示す。

		事務手続一覧表	決裁区分								部数			
			担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	請負者へ返却
工事請負契約	完了	遵守証明 公共事業遵守証明書 Ⅰ第128号 (P52)	遵守証明 収受起案	供 覧	→	供 覧	→	→	→	供 覧	1			
	支払	請求書 Ⅰ第127号 (P44) (下) 検査証 (正本) 工程表 Ⅱ第103号 (P72) 工事完了届 第4号 (P51) 支出命令書 (上) 支出負担行為決裁書兼発注書	(カラー取り込み) 財務会計	審 議	→	決 定	→	→	→	→	会計管理室			
	金額変更	指示書 第103号 (P122)	指示書 起案	審 議	24条1項	決 定					1			1紙
			(現場代理人受領印、監督員受領印後)											
		協議書 Ⅰ第107号 (P18) 承諾書 Ⅰ第103号の2 (P123)	金額変更に伴う承諾書 収受起案	審 議	24条1項	決 定					1			1紙
		工事の設計変更について 第11号 P133	工事の設計変更について 起案	審 議	24条1項	決 定					1			
		承諾書 Ⅰ第7号 (P49)	承諾書 収受起案	供 覧	→	供 覧					1			

土木部工事等書類処理方法

※監督員が作成する書類は、「請負者等提出書類」118頁～140頁を参照。

1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
2. 太線の□は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。
3. (P　)は、本文中のページを示す。

		事務手続一覧表	担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	受託者に返却
地質調査・測量・設計	設計書決裁	設計内訳書(委託設計概括書・委託総括書・内訳書・代価明細書・材料内訳書)(上) 特記仕様書 必要な図面計算書等(下)	起案	審議	→	決定					1			
			施行区分	(甲)区長　:1,000万円以上 (乙)副区長　:1,000万円未満 (丙)総務部長:500万円未満 (丙)経理課長:100万円未満 (丁)主管課長:　30万円未満										
	起工	支出負担行為伺書(起工伺兼契約締結請求書) 添付文書(委託設計概括書・金額書・委託総括書)	財務会計	審議	24条1項	審議	→	→	→	決定		1 電子施行		
	金抜設計書決裁	種別内訳書(金抜) 特記仕様書 参考資料(金抜)(委託設計書・委託総括書・材料品調書)	担当者	担当者 チェック	主管係長	主管課長								
			起案	審議	審議	決定	→	→	→	→		1 電子施行		
	着手	身分証明書発行申請書 Ⅱ第105号(P76)	身分証明書のみ(受託者に対して施行)(区長印)											
			収受起案	審議	24条1項	審議	→	→	→	決定	1			1紙
		委託着手届 Ⅱ第1号(P71) 工程表 Ⅱ第103号(P72)	着手届											
			収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1	1紙		
		代理人及び主任技術者等通知書 Ⅱ第2号(P73) 経歴書 Ⅱ第104号(P75) ※照査技術者を指名する場合は、Ⅱ第6号	代理人届											
			収受起案	供覧	→	供覧					1	1紙		
		支出命令書 前払金請求書 Ⅱ第3号(P85) 保証書(副本) ※コピー不可。	前払金請求書											
			財務	審議	→	決定	→	→	→	→	会計管理室			
			(原紙を保管)(カラー取込み)											
		設計業務計画書 Ⅱ追第3号(P88)	業務計画書											
			収受起案	供覧	→	供覧					1			
		再委託届 Ⅱ第118号(P91) 協力会社一覧表 Ⅱ第118号の2(P92)	再委託											
			収受起案	供覧	→	供覧					1	1紙		

土木部工事等書類処理方法

※監督員が作成する書類は、「請負者等提出書類」118頁～140頁を参照。

1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
2. 太線の□は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。
3. （P　）は、本文中のページを示す。

		事務手続一覧表	決裁区分								部数			
			担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	受託者に返却
地質調査・測量・設計	着手	担当技術者通知書 Ⅱ第119号（P93） 経歴書 Ⅱ第104号（P75）	担当技術者通知書 収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	→	1	1紙		
	委託	（　）の承諾申請書 Ⅱ第120号の2（P95） 設計業務委託仕様書等で承諾が義務付けられているものに使用 （　）の承諾申請書 Ⅱ第120号（P94） 特記仕様書で材料の承諾が義務付けられているものに使用 〔協議報告〕書 Ⅱ第121号（P96）	承諾書のみ（受託者に対して施行）（課長公印） 収受起案	審議	24条1項	決定	→	→	→	→	1			1紙
			収受起案	供覧	→	供覧					1			
	既済部分検査請求・支払	既済部分検査請求書 Ⅱ第5号（P77） 既済部分出来高種別内訳書 Ⅱ第106号 Ⅱ第107号（P78～79） 工程表 Ⅱ第103号（P72） 図面	既済部分 収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1		1電子施行	
		出来高設計書	出来高設計書 収受供覧	供覧	→	供覧					1			
		委託完了届 第4号の5（P81） 検査証 既済部分出来高種別内訳書 Ⅱ第106号 Ⅱ第107号（P78～79） 既済部分検査請求書 Ⅱ第5号（P77） 請求書 Ⅱ第111号（P82） 支出負担行為決裁書兼発注書 支出命令書 検査証	支払（カラー取込み） 財務会計	審議	→	決定	→	→	→	会計管理室				
			検査証（副） 収受供覧	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1			
	完了	納品内訳書 Ⅱ第110号（P84） 納品書 Ⅱ第109号（P83）	納品書 収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1	1紙		
		工程表 Ⅱ第103号（P72） 委託完了届 第4号の5（P81）	完了届 収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1	1紙		

土木部工事等書類処理方法

※監督員が作成する書類は、「請負者等提出書類」118頁～140頁を参照。

		事務手続一覧表	決裁区分								部数			
		1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の□は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P　)は、本文中のページを示す。	担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	受託者に返却
	変更・中止等	承諾書 Ⅱ第108号 (P80)	一括変更、工事中止及び中止解除 契約担当者が請負者に通知 経理課で受領									1		
地質調査・測量・設計	支払	請求書 Ⅱ第111号 (P82) (下) 検査証 委託完了届 第4号の5 (P81) 支出命令書 (上) 支出負担行為決裁書兼発注書	(カラー取り込み) 財務会計	審議	→	決定	→	→	→	→	会計管理室			

土木部工事等書類処理方法

※監督員が作成する書類は、「請負者等提出書類」118頁～140頁を参照。

1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
2. 太線の□は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。
3. （P　）は、本文中のページを示す。

		事務手続一覧表	担当者	主管係長	庶務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	請負者に返却
工事請負契約（単価契約）	起工	設計図面 → 契約締結請求書（単価契約明細） → 特記仕様書 → 単価契約締結請求書	財務会計	審議	24条1項	審議				決定	1	1 電子施行		
		施行区分：（甲）区長　：1,000万円以上（発注限度額） （乙）副区長　：1,000万円未満（　同　） （丙）総務部長：500万円未満（　同　）												
	契約	設計図面 → 契約決定明細書 → 特記仕様書 → 単価契約書										1		
	着手	工程表 Ⅱ第103号（P72） → 着手届 Ⅲ第1号（P117）	着手届 収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1	1 紙		
		※経歴書は必要のある場合添付する 経歴書 Ⅲ第102号（P115） → 代理人及び主任技術者等通知書 Ⅲ第2号（P116）	代理人届 収受起案	供覧	→	供覧					1	1 紙		
	施工	作業員名簿 Ⅲ第150号（P124）（下） → 施工体系図 Ⅲ第133号（P123） → 再下請負通知書 Ⅲ第132号（P121～122） → 施工体制台帳 Ⅲ第131号（P119～120） → 施工体制台帳及び施工体系図 Ⅰ追第2号（P118）（上）	施工体制台帳 収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1	1 紙（Ⅰ追第2号 Ⅲ第131号）		
		主管課で決裁後、保管する												
		報告書（主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」） Ⅰ第135号（P60）	報告書 収受起案	供覧	→	供覧					1	1 紙		
	材料	支給材料請求受領返納内訳書 Ⅲ第103号（P114） → 支給材料請求受領返納書 Ⅲ第3号（P113）	収受起案	供覧	→	供覧					1			
	調査完了	巡回故障調査完了内訳書 Ⅲ第104号（P99） → 巡回故障調査完了届 Ⅲ第4号（P98） → 巡回故障調査報告書 Ⅲ第105号（P100）	収受起案	供覧	→	供覧					1			

土木部工事等書類処理方法

※監督員が作成する書類は、「請負者等提出書類」118頁～140頁を参照。

工事請負契約（単価契約）

事務手続一覧表

1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
2. 太線の□は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。
3. （P　）は、本文中のページを示す。

	事務手続一覧表	担当者	主管係長	庶務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	請負者に返却
単価契約発注処理	明細一覧票（※所管で保管） 支出負担行為決裁書兼発注書	財務会計	審議	→	審議	→	→	→	決定	1			
検査依頼	出来高内訳書 工事検査実施依頼書	財務会計	審議	→	決定							1 電子施行	
	※　支出負担行為決裁書兼発注書決裁後、契約係に検査台帳入力を依頼。入力完了後検査依頼。												
支払	請求内訳書 Ⅲ第109号（P108）（下） 請求書 Ⅲ第108号（P107） 検査証 工程表 Ⅱ第103号（P72） 工事完了届 Ⅲ第5号（P101） 支出命令書（一般）（上）	財務会計	審議	→	決定	→	→	→	→	会計管理室			

土木部工事等書類処理方法

※監督員が作成する書類は、「請負者等提出書類」118頁～140頁を参照。

1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
2. 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。
3. (P　)は、本文中のページを示す。

		事務手続一覧表	担当者	主管係長	庶務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	受託者に返却
管理委託（単価で年間契約）	起案	設計図書 契約締結請求書(単価契約明細) 特記仕様書 単価契約締結請求書	財務会計	審議	24条1項	審議	→	→	→	決定	1	1 電子施行		
			施行区分	(甲)区長　:1,000万円以上(発注限度額) (乙)副区長　:1,000万円未満(　同　) (丙)総務部長:500万円未満(　同　)										
	契約	明細一覧表 特記仕様書 単価契約書									(1)写し	(1)原本		
			※経理課契約の契約書は、一回目の支払いまでは主管課で保管し、2回目以降は(写)のみ主管課で保管する。本書は経理課で保管する。											
	着手	工程表 Ⅱ第103号 (P72) 着手届 Ⅲ第1号 (P117)	着手届											
			収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1	1紙		
		※経歴書は必要のある場合添付する 経歴書 Ⅲ第102号 (P115) 代理人及び主任技術者等通知書 Ⅲ第2号 (P116)	代理人届											
			収受起案	供覧	→	供覧					1	1紙		
	単価契約発注処理	明細一覧票 ※所管で保管 支出負担行為決裁書兼発注書	財務会計	審議	24条1項	審議	→	→	→	決定	1			
	支払	契約決定通知書 契約書 ※コピー保管後、本書は契約係へ、返却。支払い時、取り込む必要なし。 請求書 Ⅲ第108号 (P107) 内訳書 Ⅲ第106号又は107号 (P105、106) 履行確認書 委託完了届 Ⅲ追第9号 (P103) 又は 委託完了届 Ⅲ追第11号 (P104) 内訳書 Ⅲ第106号又は107号 (P105、106) 支出命令書(一般)	財務会計	審議	→	決定	→	→	→	→	会計管理室			

土木部工事等書類処理方法

※監督員が作成する書類は、「請負者等提出書類」118頁～140頁を参照。

事務手続一覧表

1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
2. 太線の□は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。
3. (P　)は、本文中のページを示す。

		事務手続一覧表	決裁区分								部数			
			担当者	主管係長	庶務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	受託者に返却
管理委託（総価で年間契約）	起案	仕様書 → 契約締結請求書	財務会計	審議	24条1項	審議	→	→	→	決定	1	1 電子施行		
			施行区分	(甲)区長　:1,000万円以上(発注限度額) (乙)副区長　:1,000万円未満(　同　) (丙)総務部長:500万円未満(　同　)										
	契約	仕様書 → 明細書 → 委託契約書									(1) 写し	(1) 原本		
			※経理課契約の契約書は、一回目の支払いまでは主管課で保管し、2回目以降は(写)のみ主管課で保管する。本書は経理課で保管する。											
	着手	工程表 Ⅱ第103号 (P72) → 着手届 Ⅲ第1号 (P117)	着手届 収受起案	供覧	→	供覧	→	→	→	供覧	1	1 紙		
		※経歴書は必要のある場合添付する 経歴書 Ⅲ第102号 (P115) → 代理人等通知書 Ⅲ第2号 (P116)	代理人届 収受起案	供覧	→	供覧					1	1 紙		
	支払	完了・請求内訳書 Ⅲ第106号 (P105、106) (下) → 請求書 Ⅲ第108号 (P107) → 履行確認書 → 委託完了届 追第9号 (P103) → 支出命令書 (上)	財務会計	審議	→	決定	→	→	→	→	会計管理室			
		※初回は契約書本書、次回からは(写)を添付する 契約決定通知書 → 契約書												

書類の提出を不要とする場合又は簡素化する場合の取扱い

番号	【様式番号】 名称	分類		備考
		提出不要	簡素化	
1	【】 工事着手届	○		・工事請負契約書に着手日が記載される場合は、提出不要 ・着手日を別様式で報告する場合は、提出不要
2	【】 経歴書	○		・建設業法第7条第2号イ又はロで求められる実務経験及び仕様書等で指定されている必要な実務経験等を提示する必要がない場合は提出不要 ・主任技術者等は、その資格に必要な資格者証書、合格証明書、免許証等の写しの提出が必要 ・また、主任技術者等は、仕様書等で特に定められた資格がある場合には、その資格に必要な資格者証書、合格証明書、免許証等の写しの提出が必要 ・なお、コリンズで確認することができない現場代理人及び主任技術者等の職歴を監督員が把握する必要がある場合には、必要に応じて請負者に提出を求めることがある
3	【】 監理技術者資格者証（写） （監理技術者講習修了履歴）	○		・資格者証、監理技術者講習修了履歴を実物により確認できる場合は提出不要
4	【】 下請負届	○		・施工体制台帳及び施工体系図に記載がある場合は、提出不要
5	【】 下請負者一覧表	○		・同上
6	【】 材料搬入予定調書	○	○	・材料の搬入予定を施工計画書等に記載する場合は、提出不要 ※メールで提出し、監督員の確認を受けた場合は、紙の提出は不要
7	【】 休日等の工事施工届		○	※メールで提出し、監督員の確認を受けた場合は、紙の提出は不要
8	【】 （　　）承諾申請書		○	・材料承諾時において、材料の使用をJIS等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものやWEB上で資料を公開しているものはURLを記載することで、カタログ等の添付を省略
9	【】 下請負契約実績調書	○		・施工体制台帳及び施工体系図に記載がある場合は、提出不要
10	【】 コリンズ登録に関する書類	○		・オンラインで確認が可能な場合は、提出不要